



2024年12月期
決算説明会資料

2025年2月21日

株式会社テノ。ホールディングス

(証券コード：7037)

teno.
HOLDINGS

わたし、選んで、生きていく。

多様性という言葉が注目を集め、
女性やマイノリティの自由を尊重しようという空気が
いま世の中を包んでいるように思います。

それでも、それでも。

働きながら子育てをするときに。

働きながら介護をするときに。

その選択肢は、自由と言えるほどには、多くはない。
大切な人の存在が働くことの壁になるのは、かなしい。

働きながら、幸せに生きていく、

そのためにこれからの時代に必要なことは、

たくさんの選択肢があることだと思う。

たとえば、職場に保育園があれば、

時短勤務とは、ちがう働き方ができるかもしれない。

教育やしつけにまで関わる海外のナニーのようなサービスが増えれば、
仕事に早く復帰したい女性を助けることができるかもしれない。

ライフステージの中で起こりうるさまざまな出来事に対して、
たくさんの解決の選択肢が当たり前にあること。

そうってはじめて働く女性に本当の自由が訪れる。

誰もが自分らしい働き方や生き方を選択できるようになっていく。

前を向く人の背中を押す。折れそうな心を支える。

さまざまな境遇の人に手を差し伸べること。

それがこれからのテノ。ホールディングスが提供するぬくもりです。

人は、やさしくされたときの手のぬくもりを、
一生おぼえていると思う。

誰もがあたたかい気持ちで生きていける世の中へ。

それがテノ。の願いです。

teno.
HOLDINGS



Purpose

存在意義

(キーメッセージ)

わたし、選んで、生きていく。

「手の」ぬくもりで、安心できる社会を創造する。

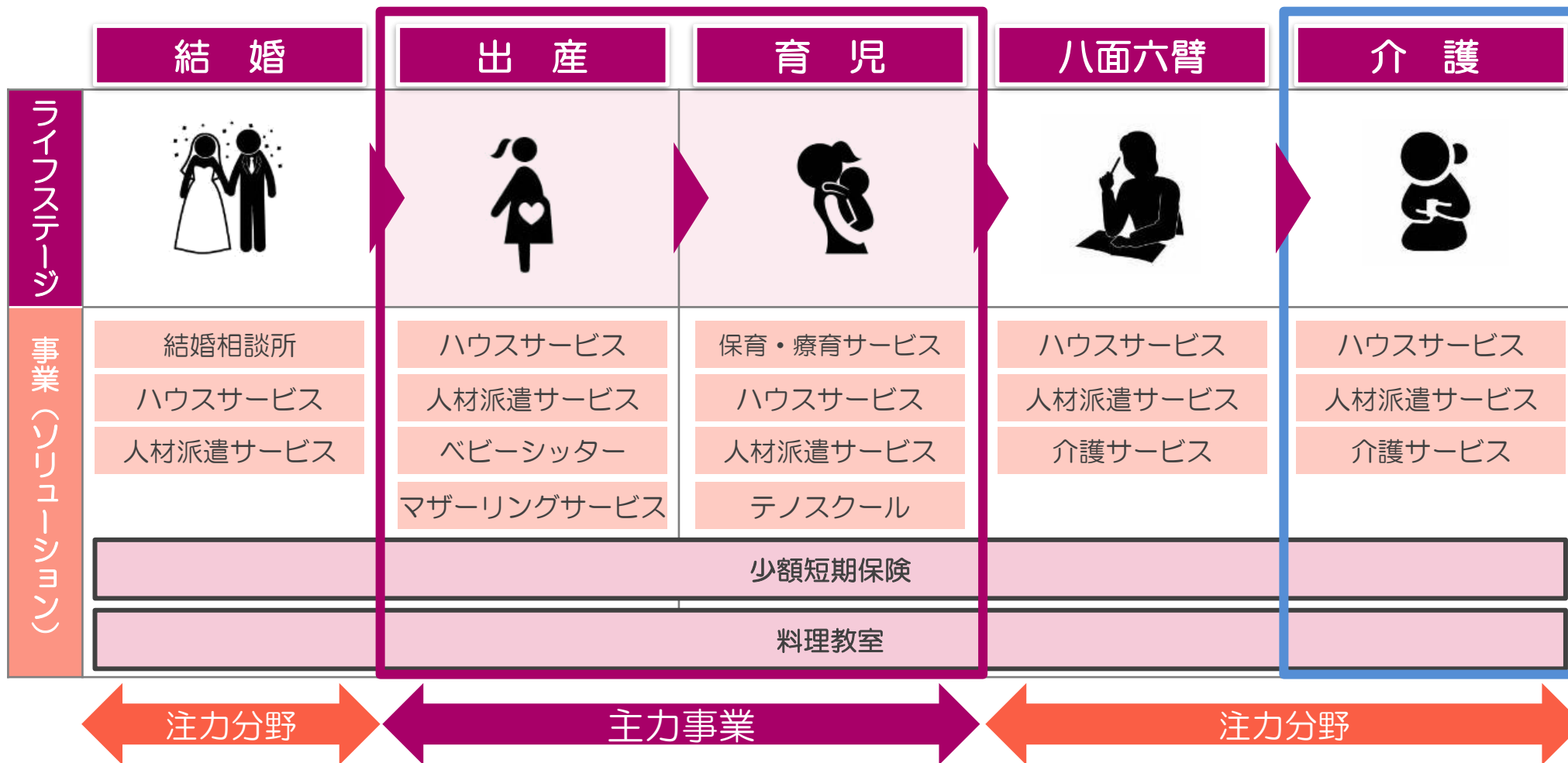
私たちは、女性のライフステージを応援します。
私たちは、相手の立場に立って考えます。
私たちは、コンプライアンスを推進します。
私たちは、事業を通して社会貢献致します。

時代に求められるサービスを提供する
プロフェッショナル集団となり、
働き手にとって最も自己実現が可能な
家庭総合サービスグループを目指す。



女性が活躍する事業展開とは
 育児・家事・介護をしても働き続けられる事業

強化



<u>Section 1</u>	決算概要 (全社)	2024年12月期
<u>Section 2</u>	決算概要 (セグメント別)	2024年12月期
<u>Section 3</u>	業績予想	2025年12月期
<u>Section 4</u>	中期経営計画と長期ビジョン	
<u>Section 5</u>	APPENDIX	

Section 1

決算概要
2024年12月期
(全社)

増収・減益

（単位：百万円）	2023/12月期	2024/12月期	前年増減比（%）	前年増減額
売上高	14,557	16,017	10.0%	+1,459
売上原価	12,375	13,630	10.1%	+1,254
販管費	1,994	2,190	9.8%	+196
営業利益	187	196	5.0%	+9
EBITDA※1	599	690	15.3%	+91
経常利益	194	182	▲6.0%	▲11
税引前当期純利益	191	▲248	—	▲439
税金等調整額	91	217	139.0%	+126
純利益※2	100	▲466	—	▲566

1 売上高

- 保育事業 認可保育所の公定価格の改定に伴う増収（保育士処遇改善加算、4歳以上児配置改善加算等を含む）
- 介護事業 今期株式取得、事業譲受した会社や事業の売上寄与

2 費用

- 保育事業 保育士処遇改善に伴う労務費の増加
- 保育事業 「KDI福岡アイランドシティ」の新規開園にかかる費用の発生
- 介護事業 M&Aや新規開設等の事業投資にかかる費用の発生
- 繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、税金等調整額の増加

**3 特別利益
特別損失**

- 特別利益 ホームメイドクッキングの柏教室の立ち退き要請による閉店に伴う営業補償等 + 52百万円
- 特別損失 ホームメイドクッキングに関連するのれん減損損失等 ▲485百万円

※1 EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出 ※2 純利益：親会社株式に帰属する当期純利益

2024年12月期決算において減損損失485百万円を計上いたしました。

対象	固定資産	金額
連結上発生したのれん	ホームメイドクッキングの取得により発生したのれん	351百万円
ホームメイドクッキング	料理教室に関連する有形固定資産 (対象34教室)	108百万円
テノ. コーポレーション	保育所に関連する有形固定資産 (対象2施設)	25百万円
		減損損失計 485百万円

成長に向けた事業投資による営業利益への影響額は▲255百万円、ほぼ計画通りの推移

<計画 ▲250M>

保育事業
営業利益影響額 ▲150M
①2024年4月開設予定の
KDI福岡アイランドシティへの投資、立上げ
費用の発生

介護事業
営業利益影響額 ▲50M
②2024年以降に開設を計画している
介護施設へ向けた投資、立上げ費用の発生

介護事業
営業利益影響額 ▲50M
③2024年2月に取得した株式会社ウイッ
シュの株式取得関連費用（及びのれん償却
費の発生）

追加投資

+

<2024年12月期実績 ▲255M>

①KDI福岡アイランドシティ 開設
営業利益影響額 ▲142M

②ほっぺるの家さいたま見沼 開設
営業利益影響額 ▲64M

③ウイッシュ、子育てサポートの株式取得（介護）
営業利益影響額 ▲28M

④ウェルファ株式会社の株式取得（介護）
営業利益影響額 ▲1M

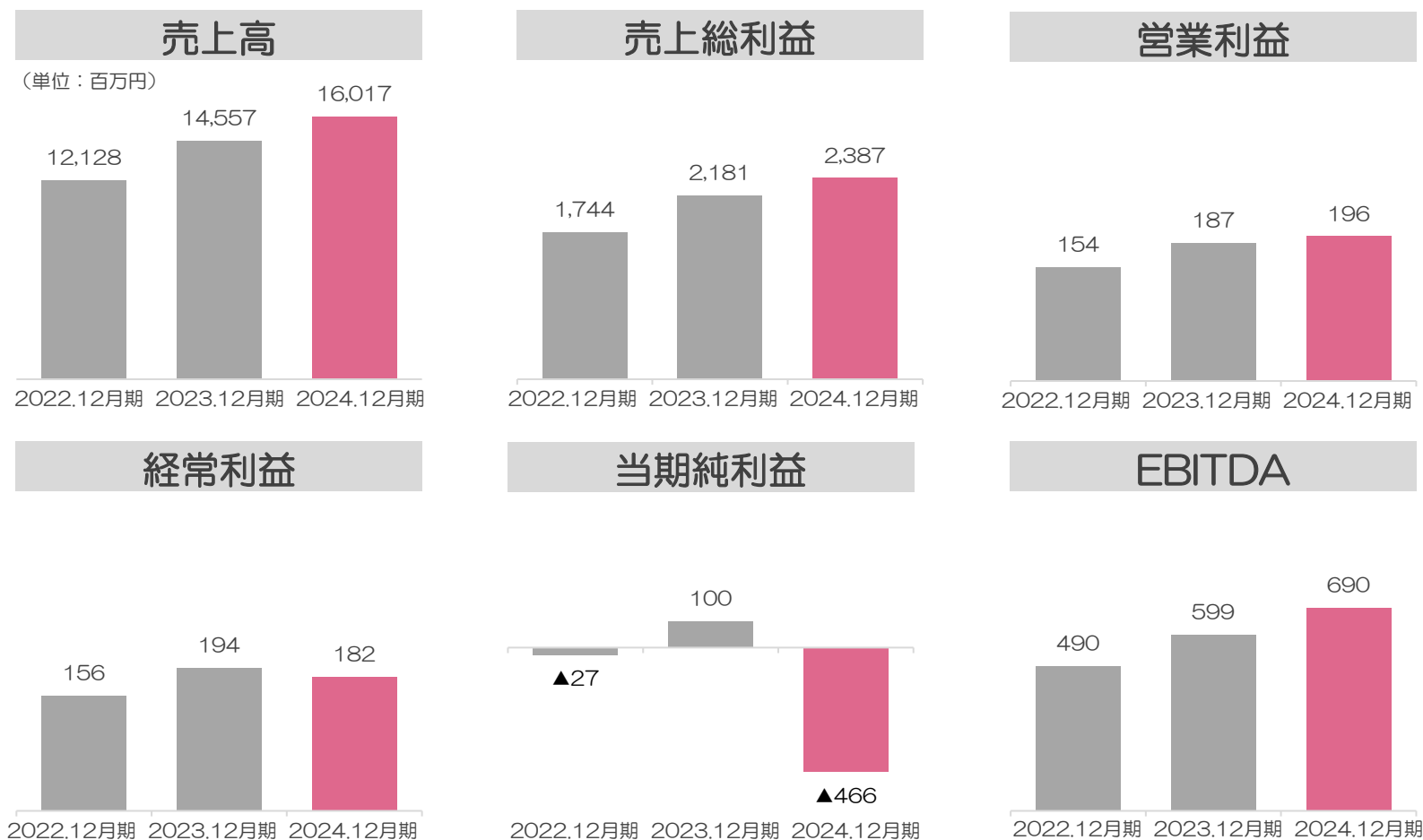
⑤株式会社翠明からの事業譲受（介護事業）
営業利益影響額 ▲19M

⑥株式会社Yellow Finの株式取得（障がい福祉）※
営業利益影響額 1M

取得年度は取得関
連費用の影響が営
業利益に影響

決算概要（全社：決算ハイライト）

- 保育事業の実績は堅調に推移
- 成長に向けた事業投資もこなし、営業利益、経常利益ともに予想を上振れ
- 減損損失の計上により最終利益は、赤字となった
- 安定的な配当方針を鑑み今年度の配当金は9.0円は変更なく実施



<ポイント>

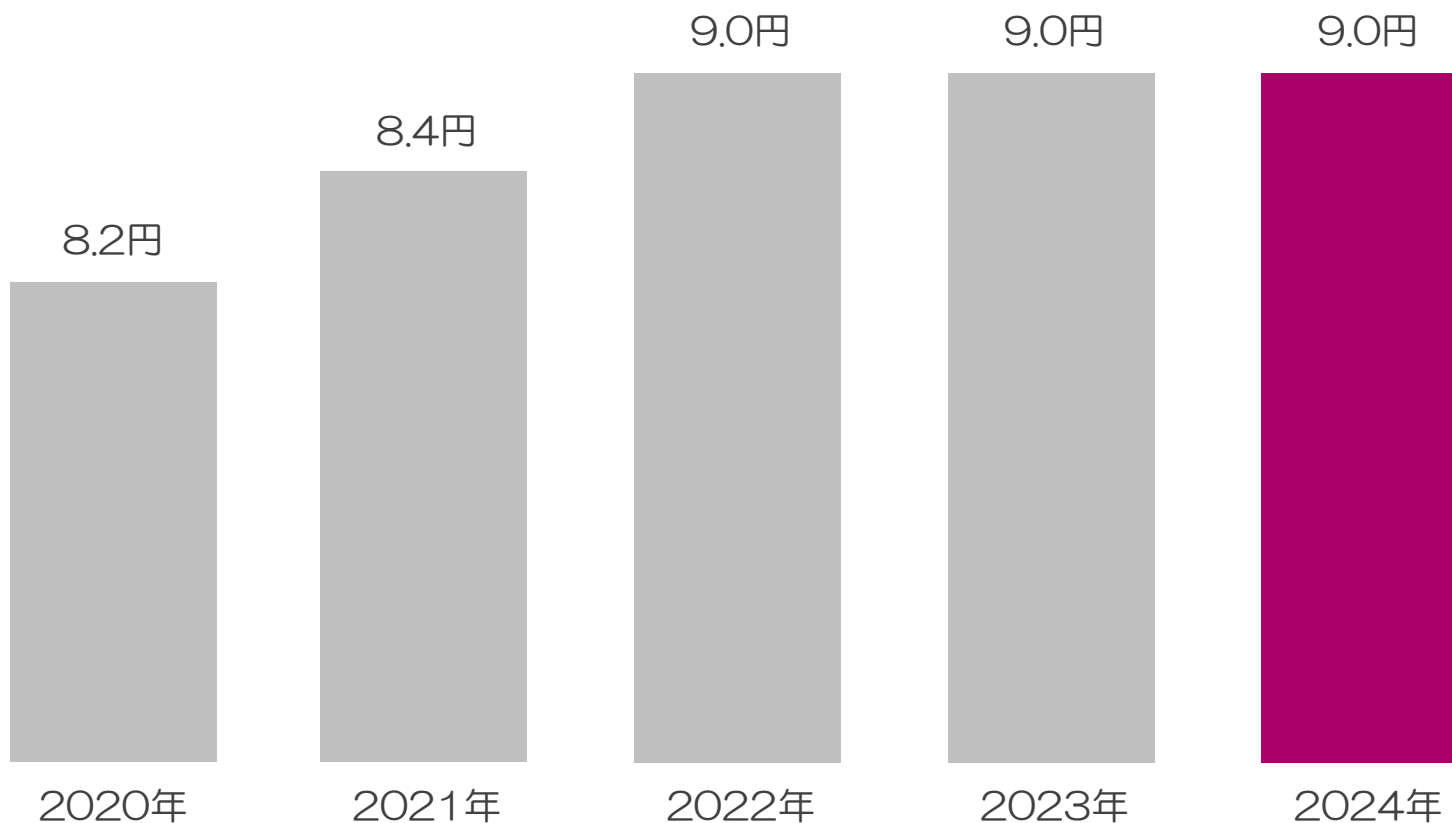
- ①新規開設
（保育事業） 15施設
（介護事業） 8施設
- ②M&A：株式取得
（介護事業） 3件
- ③M&A：事業譲受
（介護事業） 1施設
- ④特別利益
営業補償金 +48百万円
原状回復引当金戻り益 + 4百万円
- ⑤特別損失
のれんの減損損失 ▲351百万円
固定資産の減損損失 ▲134百万円

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。本年度の配当につきましては、株主還元の継続を重視し、資本剰余金を活用することで安定配当を維持いたします。

2024年12月期の配当金について

2024年12月期の配当予想につきましては、**1株当たり9.0円**で実施予定。



(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減比 (%)	増減額
売上高	14,557	16,017	10.0%	+1,459
売上原価	12,375	13,630	10.1%	+1,254
売上総利益	2,181	2,387	9.4%	+205
販管費	1,994	2,190	9.8%	+196
営業利益	187	196	5.0%	+9
営業外収益	37	22	▲40.1%	▲14
営業外費用	30	36	20.3%	+6
経常利益	194	182	▲6.0%	▲11
純利益 ※	100	▲466	—	▲566

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表概要

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減額
流動資産	4,094	4,438	+344
現金及び預金	1,925	2,171	+245
売掛金及び契約資産	1,194	1,309	+114
固定資産	5,432	5,303	▲129
有形固定資産	1,705	1,849	+143
無形固定資産	1,915	1,811	▲104
(のれん)	1,670	1,561	▲108
投資その他の資産	1,811	1,643	▲168
資産合計	9,527	9,742	+215
流動負債	4,136	4,947	+811
短期借入金	1,339	1,947	+608
1年内返済予定長期借入金	569	646	+76
未払金	909	877	▲32
固定負債	3,148	3,059	▲88
長期借入金	2,855	2,772	▲82
純資産	2,242	1,735	▲507
負債・純資産合計	9,527	9,742	+215

連結キャッシュ・フロー計算書概要

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	691	+366
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲367	▲916	▲549
(フリー・キャッシュ・フロー)	▲42	▲225	▲182
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲208	458	+666
現金及び現金同等物の増減	▲250	233	+484
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,862	▲250
現金及び現金同等物の期末残高	1,862	2,095	+233

運営施設数の推移（セグメント別）

- 首都圏、九州、関西東海、全国各地に保育施設、介護施設及び料理教室を運営
 <2024年12月末 地域別施設別明細表>

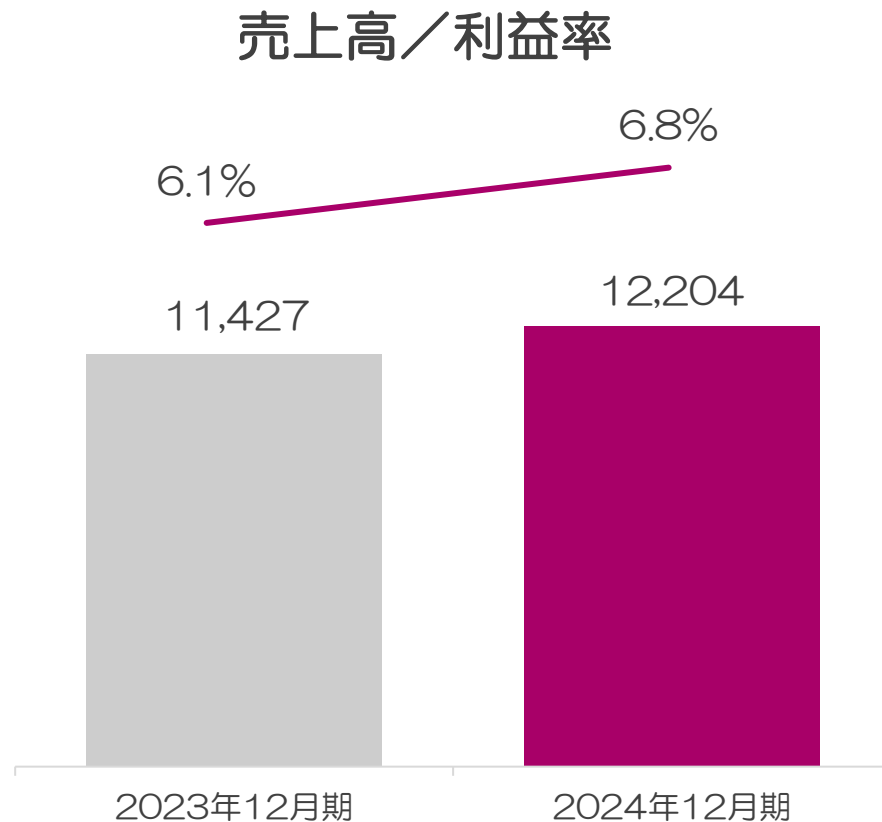
	保育事業						介護事業	生活関連支援事業	合計
	認可	小規模認可	受託保育所	学童保育所	わいわい	その他			
首都圏	35	4	5				1	23	68
九州	3	10	110	54	33	6	3	2	221
関西東海	9	5	12	8		1	12	19	66
その他							2	11	13
合計	66		222			7	18	55	368



Section2

決算概要
2024年12月期
(セグメント別)

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	11,427	12,204	+776	+6.8%
セグメント利益	694	833	+139	+20.1%
同利益率	6.1%	6.8%	—	—



<ポイント>

【収入面】

- 公的保育において公定価格の変更、4歳以上児配置改善加算、保育士の処遇改善加算等により増収。
- 受託保育において既存の顧客との契約単価の見直しを行ったことにより増収。
- 4月に開設したKDI福岡アイランドシティの影響で増収。

【費用面】

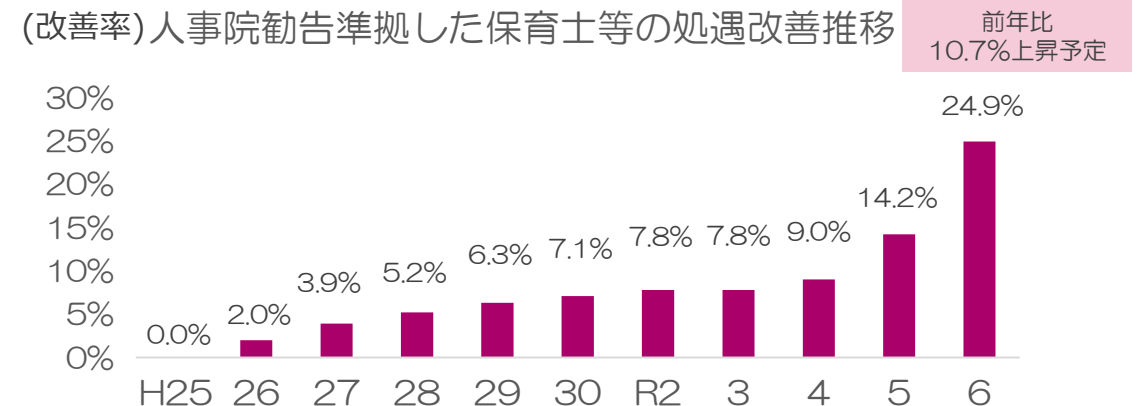
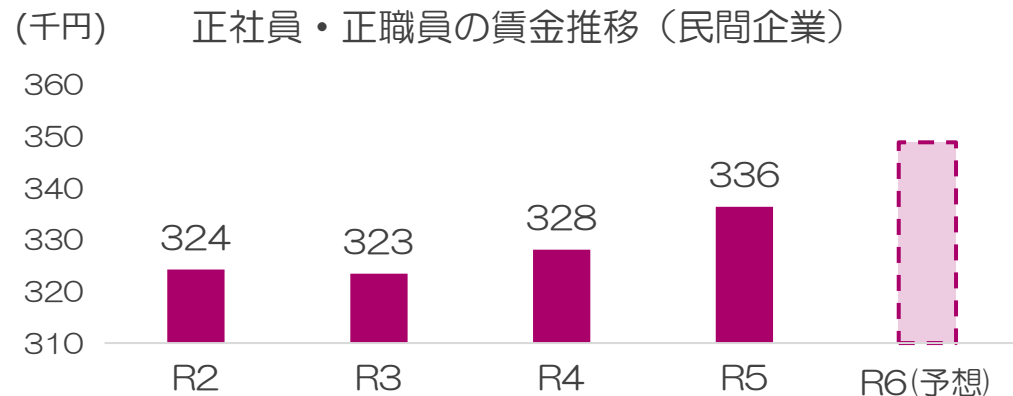
- 公的保育において公定価格（処遇改善）の変更により労務費が増加。
- 受託保育において前期までに運営を終了した不採算施設の費用が減少。また新規受託に伴う労務費等の費用が増加。

子ども・子育て支援制度における公定価格

報酬・価格の決まり方	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育に通常要する費用の額を勘案して公定価格（基本額＋各種加算）を決定 公定価格の金額については人件費・事業費・管理費について対象となる費目を積み上げて算定 人件費は国家公務員給与の改定状況、事業費・管理費は物価の動向等を踏まえて毎年度改定
処遇改善の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 処遇改善等加算Ⅰ：全職種が対象 処遇改善等加算Ⅱ：技能・経験を積んだ 副主任保育士・専門リーダー等が対象 <p>※平成25年以降、保育士等の処遇改善等加算の創設や順次の拡充等の取組を実施 ※加算の取得は、加算により取得される額以上の賃金改善が要件</p>

民間企業の賃金上昇に応じて、公定価格は改定されておりコスト上昇分を吸収

公定価格評価委員会資料より



令和5年賃金構造基本統計調査より
 ※「R6（予想）」は「一般労働者の賃金推移」を参考に当社で試算

セグメント別【保育事業（参考）】

保育事業の内訳として、公的保育と受託保育、その他保育の業績を参考記載

【公的保育】 増収・増益

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	7,755	8,314	+558	+7.2%
セグメント利益	689	833	+144	+20.9%
同利益率	8.9%	10.0%	—	—

- 収入面は、公定価格の変更、4歳以上児配置改善加算、保育士の処遇改善加算等により増収。
- 費用面では、処遇改善のための労務費が増加。物価上昇により給食費、消耗品費等が増加。

【受託保育】 増収・増益

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	3,369	3,400	+31	+0.9%
セグメント利益	13	126	+112	+812.2%
同利益率	0.4%	3.7%	—	—

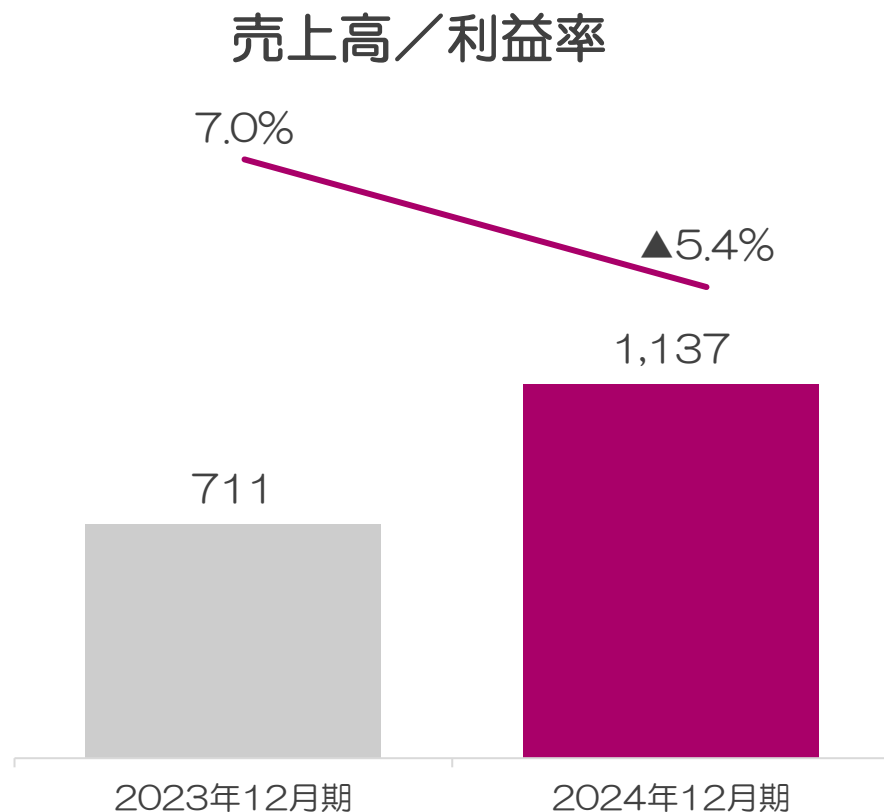
- 収入面は、3月に終了した施設の影響により減少したものの、今期及び前年4月より運営を開始した施設の増収貢献により前期比は微増。既存の顧客との契約単価の見直しを行ったことにより増収。
- 費用面では、運営を終了した不採算施設の影響により減少、一方で新規受託に伴う費用が増加した。販売管理費を抑制したことにより増益となった。

【その他保育】 増収・減益

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	303	489	+186	+61.5%
セグメント利益	▲9	▲126	▲117	—
同利益率	▲3.0%	▲25.9%	—	—

- 収入面は、全施設で昨年より増加。特に、4月にオープンしたKDI福岡アイランドシティの影響により大きく増加した。
- 費用面では、KDI福岡アイランドシティの開設に伴う費用等の発生により増加。開設初年度のため、費用が先行し赤字の主因となった。

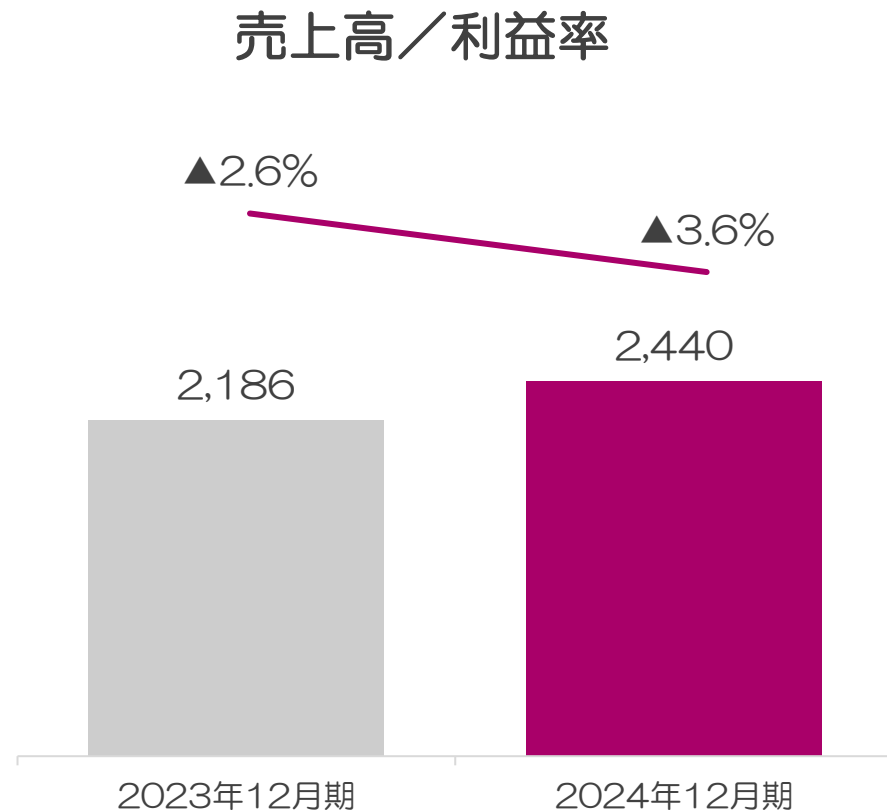
(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	711	1,137	+425	+59.8%
セグメント利益	49	▲62	▲112	—
同利益率	7.0%	▲5.4%	—	—



<ポイント>

- 2月に子会社化した株式会社ウィッシュ及びその子会社である株式会社子育てサポートの業績を当セグメントへ反映。
 - 4月に株式会社ウェルファの株式取得、5月に事業譲受した介護施設、10月に株式会社Yellow Finの株式取得によって増えた施設の業績を当セグメントへ反映。
 - 収入面及び利益面において、子会社化した会社の施設や事業譲受した施設が貢献。
 - 費用面は、成長に向けた事業投資（新規介護施設、株式取得、事業譲受）に係る費用の発生。
- ※成長に向けた事業投資によるセグメント利益への影響額は▲113Mであり、赤字の主因となった。

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	2,186	2,440	+253	+11.6%
セグメント利益	▲56	▲88	▲31	—
同利益率	▲2.6%	▲3.6%	—	—



<ポイント>

■セーフティージャパン・リスクマネジメントの業績が通期に寄与し、増収。

■ホームメイドクッキングとセーフティージャパン・リスクマネジメントの経営成績は以下の通り。

ホームメイドクッキング

売上高 1,202百万円（前年1,251百万円）
セグメント利益 ▲74百万円（前年 ▲51百万円）
前年よりも受講者数が減少し、減益。

セーフティージャパン・リスクマネジメント

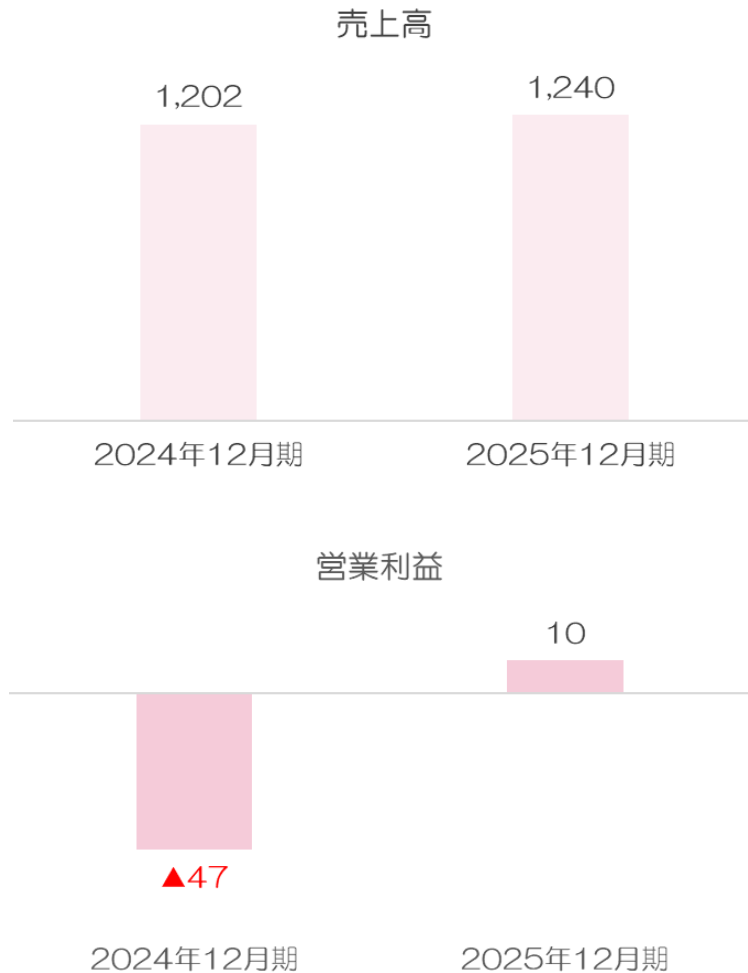
売上高 1,238百万円（前年 935百万円）
セグメント利益 ▲14百万円（前年 ▲5百万円）
契約件数が増加し、保険料収入も増加したが、費用面の増加もあり減益。

ホームメイドクッキングの今後の取り組み

<今期の計画達成に向けたホームメイドクッキングの取組みについて>

2024年12月期は、▲47Mの赤字。

2025年12月期は、10Mの黒字を計画し、様々な施策に注力



売上増加施策	
商品販売売上	営業売上
(ECサイト強化) ①テノ、グループ従業員向け、 会員以外向けへの販売開始 ②取扱商品の拡充	(クッキングパーティー) ホームメイドクッキング各教室で開催 職場の交流会、忘新年会など 様々なシーンで活用が可能
(商品改定) 2025年4月実施予定 PB品、一般品を対象に改定	(サインージ) 日本橋教室でトライアル実施 料理教室内で、会員に対して商品や サービスを安価に宣伝
(ポチスパ) 会員向け付帯サービス 2024年8月全店導入済 拡販のため販促強化 ※ポチスパ：包丁研ぎのサービス	(法人チケット) 料理教室の利用範囲拡大のため、法人 向けのビジネスとして展開 福利厚生や組織作り、社内コミュニケー ションの手段として法人に料理教室を利用 していただく「法人チケット」を開発
管理・経費施策	
(組織関連) 経営体制を変更 本社経費の見直し	(販促) 広告媒体の見直し

【クッキングパーティー】



【ポチスパ】

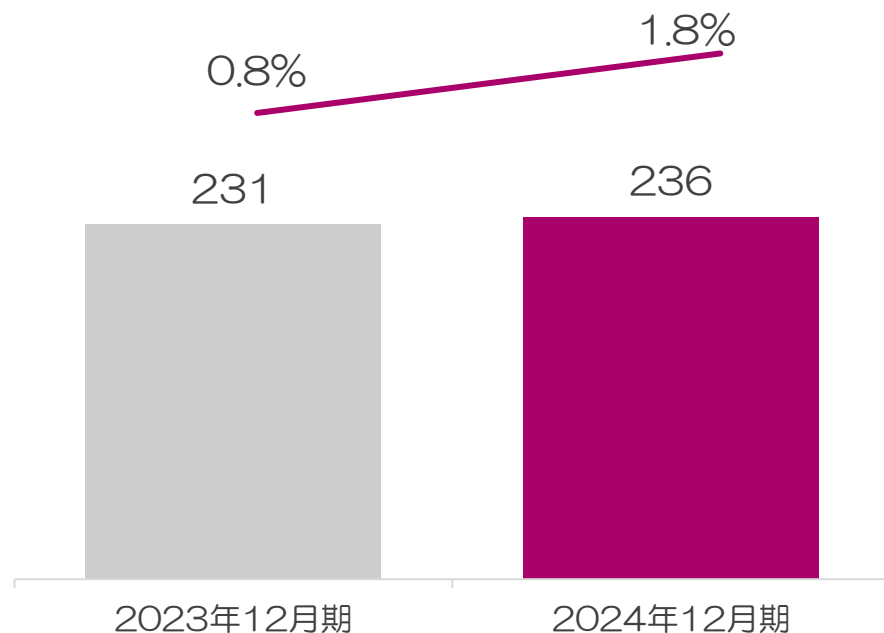


【法人チケット】



(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	231	236	+4	+2.0%
セグメント利益	1	4	+2	+137.1%
同利益率	0.8%	1.8%	—	—

売上高／利益率



＜ポイント＞

- 収入面では、テノスクール、ベビーシッター等の売上が堅調に推移し、またテノマリについても契約件数増加等により増収に貢献。
- 費用面では、大きな支出もなく前年並みで推移。
- 上記の増収要因により増益を確保。

施策及び成長に向けた事業投資の進捗及び結果

施策（2024年12月期）

Update



区分	事業別	内容	進捗及び結果
主力事業の強化	保育事業	<p><公的保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の質の向上 ・ 保護者向けサービスの充実 <p><受託保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規受託の営業活動 目標10施設 ・ 現場職員のエンゲージメント向上による人材定着率を向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループの採用サイトを立上げ、採用費の削減を目指す <p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年4月にKDI福岡アイランドシティを開園、認知度を向上させ早期の充足を目指す 	<p><公的保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各園で人気の取り組みをほっぺるランド全体で共有し横展開 ・ おむつのサブスクサービス、写真販売サービスを拡充 <p><受託保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 14施設開設：院内保育施設10施設、学童4施設 ・ 本部と現場のコミュニケーション機会を増加させ、定着率は大幅に改善（離職率は過去3年で最も低い水準） ・ 6月に採用サイトをリリース。採用費削減に向け取組中 <p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月にKDI福岡アイランドシティ開園。地元メディアへの掲載など認知度向上に向けた活動を継続実施し充足率は35%
注力事業	介護事業	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年以降に複数施設の新規開設を予定 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との連携による入居率増加（地域からの紹介数増加） ・ 継続した顧客満足度の向上へ取り組み、口コミによる入居者獲得を目指す 	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月にほっぺるの家さいたま見沼を開設 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介数は増加し入居率は前年比で増加傾向 ・ 満足度調査を実施、満足度向上へ向けた活動を継続実施
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体向けに、スクール事業の「保育士試験取得支援プログラム」を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東の自治体へ向けた提案営業を継続実施
新規事業	生活関連支援事業	<p>【料理教室】 & 【少額短期保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームメイドクッキング、セーフティージャパン・リスクマネジメントのグループシナジーの創出 	<p>【料理教室】 & 【少額短期保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 料理教室の法人向けの販路拡大を継続実施 ・ 少額短期保険の新商品開発中
	介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィッシュ取得による事業領域の拡大、グループへの療育ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月にウィッシュを子会社化、PMI及びグループ内に療育ノウハウを展開
新規事業開拓	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組み 	<p>【介護事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月にウェルファを子会社化、5月に翠明から介護施設を譲受 ・ 10月にYellow Finを子会社化 ・ 12月に飛翔、愛翔会とSPA締結（2025年1月に株式譲渡完了）
その他	共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動の強化 ・ システム活用、業務改善による本部販管費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種SNS（Instagram、X等）を活用した拡散を継続実施

区分	年 月	事業投資概要
主力事業	2024年4月	【新規開設】 ①バイリンガル幼稚園「KDI福岡アイランドシティ」の開設
注力事業	2024年8月	【新規開設】 ②住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」の開設
新規事業	2024年2月	【M&A】 ③株式会社ウィッシュの子会社化完了 障がい福祉 児童発達支援、放課後等デイサービス 6施設
新規事業開拓	2024年4月	【M&A】追加の事業投資 ④ウェルファ株式会社の子会社化完了（高齢者介護） 高齢者介護 特定施設入居者生活介護老人ホーム 1施設
新規事業開拓	2024年5月	【事業譲受】追加の事業投資 ⑤株式会社翠明からの介護事業の事業譲受完了（高齢者介護） 高齢者介護 サービス付き高齢者向け住宅 1施設
新規事業開拓	2024年10月	【M&A】追加の事業投資 ⑥株式会社Yellow Finの子会社化完了 障がい福祉 児童発達支援、放課後等デイサービス 2施設

(2024年4月1日)

バイリンガル幼児園 KDI福岡アイランドシティが開園



KDI 説明会

2025年度
入園説明会
受付中



2024年4月1日にKDI福岡アイランドシティを開園しました。
年度途中の入園者も含めて園児数は**120名**となりました。(12月末時点)

KDI (Kids Duo International) は英語・知育・運動を軸にした「生きた知識の習得」と社会性・コミュニケーション能力といった「ライフスキルの習得」により、将来を築く土台を育てるバイリンガル幼児園です。国際化が進む福岡に住む子どもたちや、海外にルーツがある子どもたちが将来活躍できるように、質の高い教育を提供することで地域の力になりたいと考えております。地域の皆様の期待にお応えできるように努めてまいります。

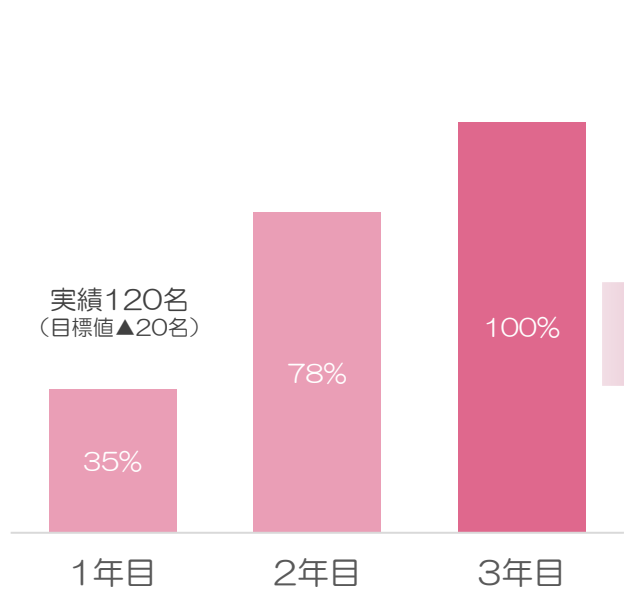
KDI福岡アイランドシティでは2025年度の園児募集中でございます。



① 【事業投資の進捗】 KDI福岡アイランドシティの投資状況

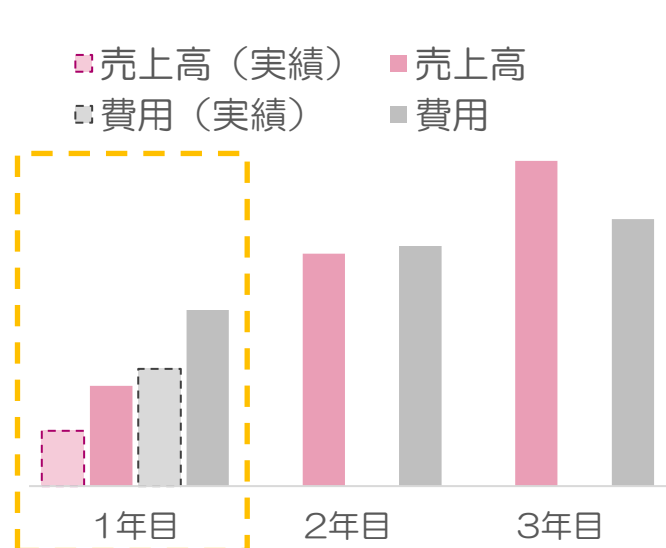
定員	342名 12クラス（2歳児：72名、3～5歳児：各90名）
保育所運営スタッフ （定員100%入園時）	園長1名、保育士/バイリンガル 22名、ネイティブ 13名、運動 3名、 ラーニング・音楽・受験 各1名、保育補助2名、事務3名
設備投資	土地・建物（賃貸借契約）、内装費用、FC契約関連費用、システム関連 投資費用
初期費用	採用関連費用、従業員の研修費用（旅費交通費含む）、備品・消耗品等

園児数充足率（計画と進捗）
売上は園児の充足率に比例



3年目の4月以降
充足率が100%
となり、安定的に
売上計上
（充足率が約80%
で黒字化）

売上・費用計画と進捗
園児が充足する3年目より売上が
費用を上回り黒字化



売上（園児数）に
対して、費用が先行
するため初年度は
費用が先行

営業利益影響額	
計画	▲150M
実績	▲142M

② 【事業投資の進捗】 「ほっぺるの家さいたま見沼」の開設

(2024年8月1日)

住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」の開設



2024年8月1日に住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」が新規開設いたしました。

基本情報

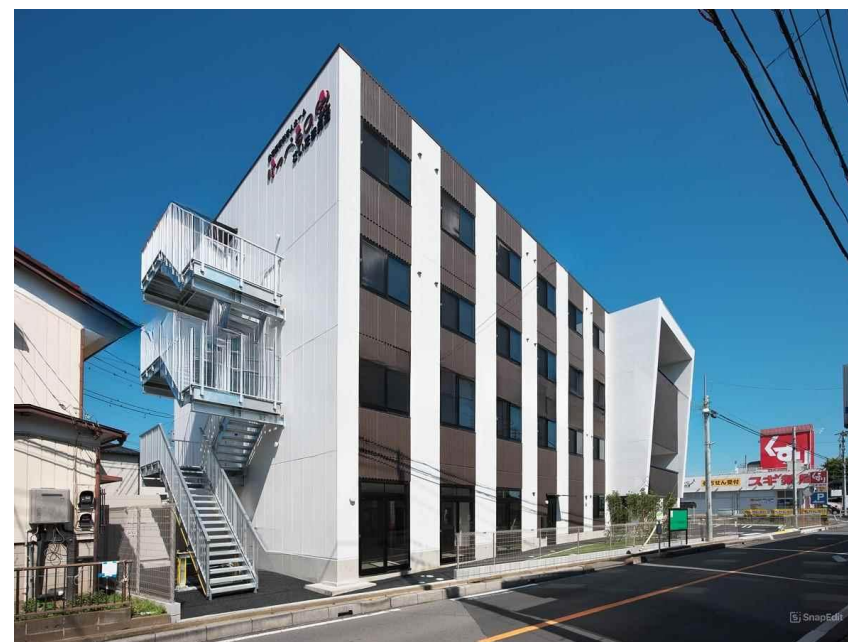
開設日：2024年8月1日

所在地：埼玉県さいたま市見沼区堀崎町551-1

室数：54室

最寄り駅：東武野田線 七里駅から徒歩で15分

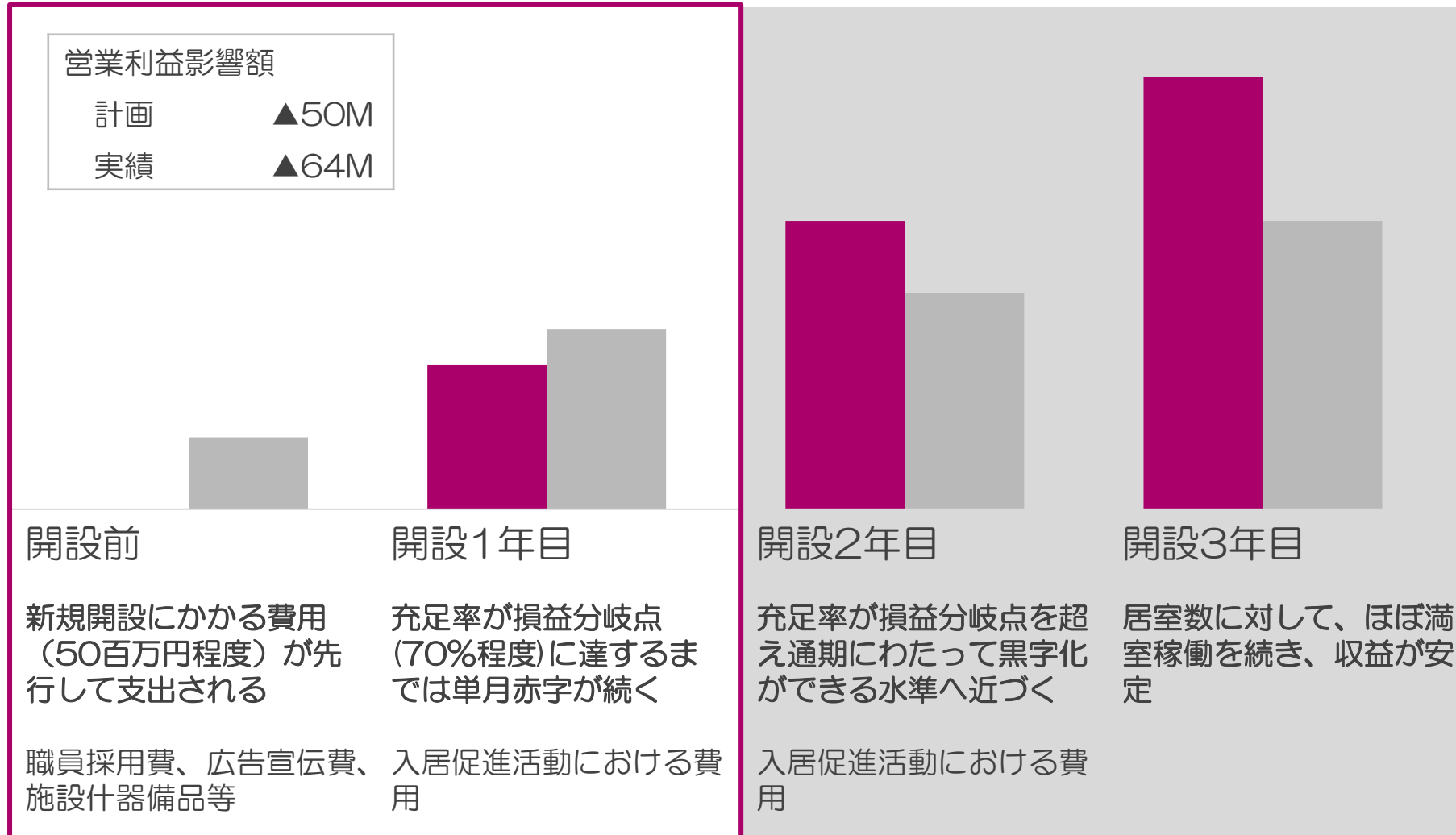
東武野田線 大和田駅から徒歩で15分



② 【事業投資の進捗】 新規介護施設「ほっぺるの家」の投資状況

開設2年目に黒字化、3年目はほぼ満室稼働になり収益が安定（期待粗利率は20%以上）

【 ■売上高計画 ■費用計画 】



③ 【事業投資の進捗】 株式会社ウィッシュの株式取得の投資状況

株式会社ウィッシュの株式取得

(2024年2月1日子会社化完了)

(持株比率：100%)

(目的) 保育分野における療育機能を追加し、サービスラインナップの強化・拡充



株式会社ウィッシュの子会社化及びウィッシュの100%持株会社である、株式会社子育てサポートを孫会社化いたしました。

【事業内容】

ウィッシュ：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

子育てサポート：児童発達支援、放課後等デイサービス等のフランチャイズ事業

- ・東海地方で6施設の事業所を運営
- ・フランチャイズ事業の加盟数は27社（42施設）



営業利益影響額

計画 ▲50M

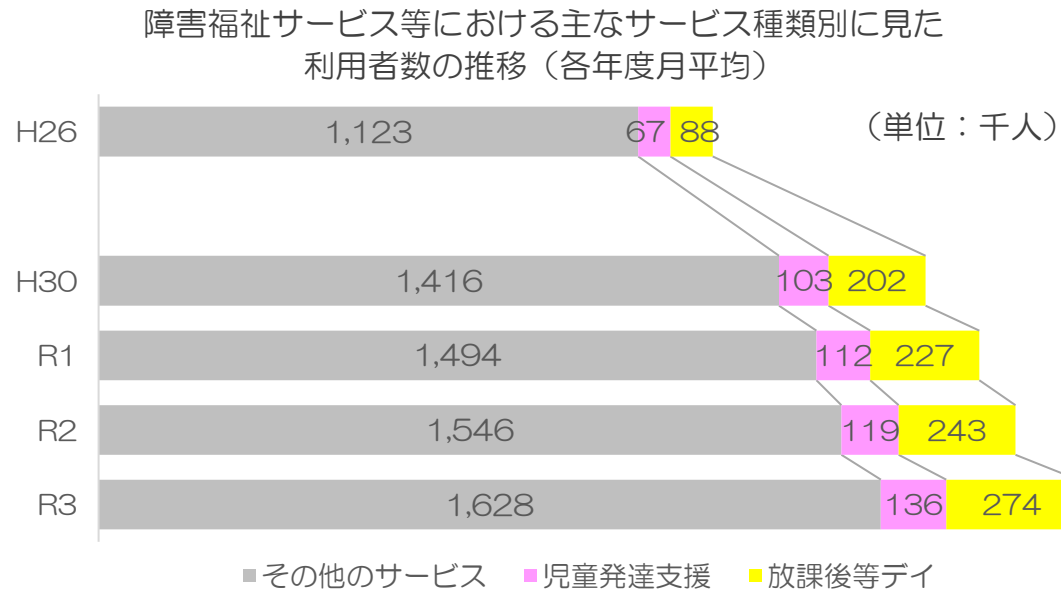
実績 ▲28M

(のれん償却費を含む)

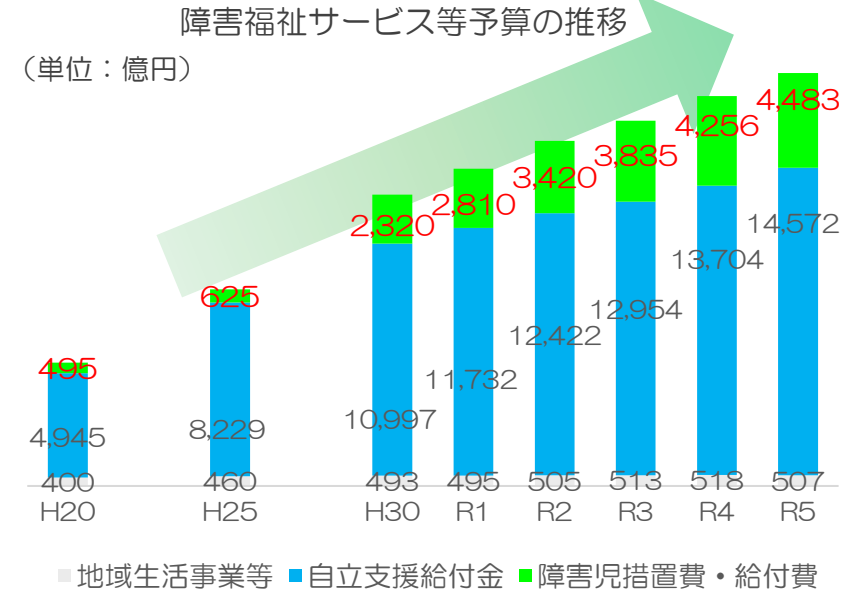
③ 【事業投資の進捗】 ウィッシュの事業環境

障がい児向けサービスは近年まで利用者数と予算はともに増加が続いている

児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数は、R3年度まで増加基調



国の障害福祉サービスにおける障害児向けの予算は、R5年まで増加基調



令和6年度障がい福祉サービス等報酬改定に向けて
 ・児童発達支援・放課後等デイサービス事業の2類型化
 厚生労働省第6回障害児通所支援に関する検討会において児童発達支援・放課後等デイサービス事業を2類型に分類する方向が示唆された。

総合支援型

運営指針にある4つの活動を全て行う（①自立支援と日常生活の充実のための活動、②創作活動、③地域交流の機会の提供、④余暇の提供）
 運営指針にある5領域をカバー（5領域（「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会」）全体をカバーした上で特に重点を置くべき内容を決める）

特定プログラム特化型

理学療法、作業療法、言語療法による専門性の高い有効な発達支援

③ 【事業投資の進捗】 ウィッシュの事業モデル

児童発達支援・放課後等デイサービスの概要

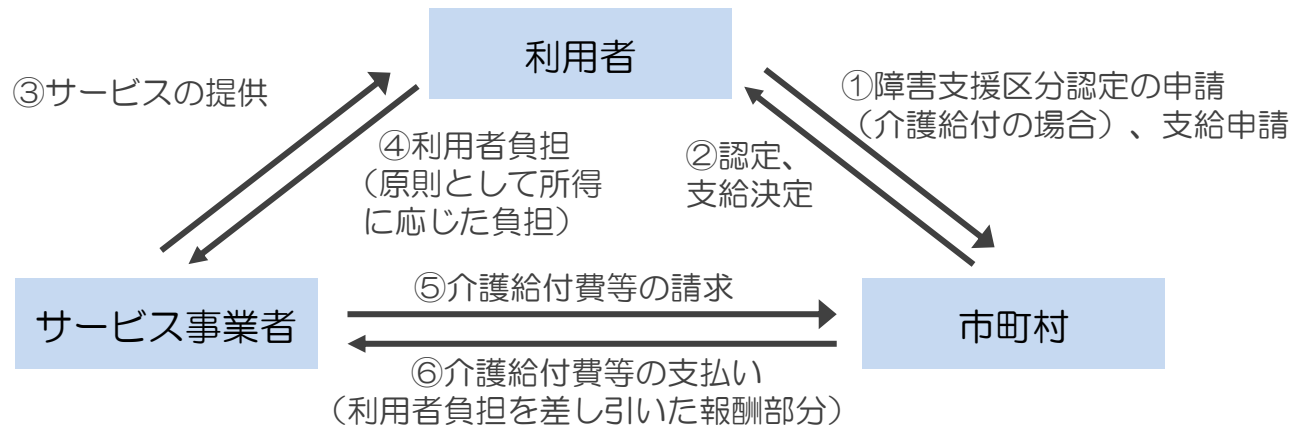
児童発達支援

児童発達支援とは、障害のある子どもに対し、身体的・精神的機能の適正な発達を促し、日常生活及び社会生活を円滑に営めるようにするために行う。

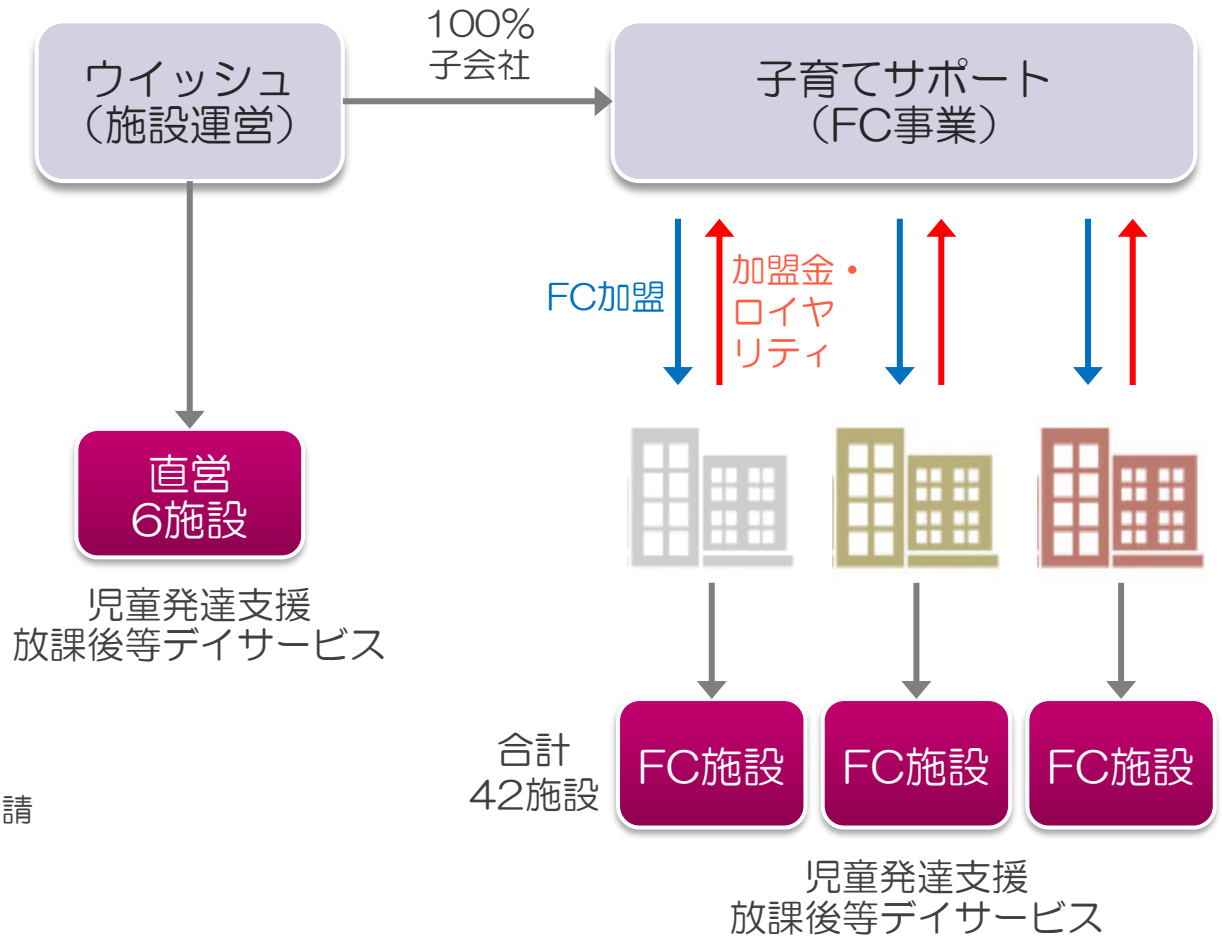
放課後等デイサービス

放課後等デイサービスとは、学校に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することとされている。

障害福祉サービス等報酬支払の流れ（概要）



ウィッシュの事業モデル



2024年12月期
追加の事業投資についての補足

(2024年4月11日)

フォルテによるウェルファ株式会社の株式取得

(持株比率：100%)

(目的) 介護事業の拡大

連結子会社であるフォルテがウェルファ株式会社の株式を2024年4月11日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】 特定施設入居者生活介護老人ホーム「ふる郷」の運営

特定施設入居者生活介護老人ホームについて

介護保険法第8条第11項に基づき、特定施設に入居している要介護者を対象として行われる、日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話のことであり、介護保険の対象となる特定施設入居者生活介護を提供することができる老人ホームです。

ふる郷



(2024年5月1日)

フォルテによる株式会社翠明の介護事業の譲受

(目的) 介護事業の拡大

連結子会社であるフォルテが2024年5月1日付で株式会社翠明の介護事業を譲受いたしました。

【事業内容】サービス付き高齢者向け住宅「シニアレジデンス メゾン・ド・高松」の運営
デイサービス「ユートリア」の運営

特徴：生活環境良好な立地、デイサービス併設、施設内厨房にて食事提供

特色：ペット可の部屋あり、敷地内での家庭菜園、家具家電付きの居室、看取り実績あり



成長に向けた事業投資として、以下のM&Aを実施しました。

フォルテによるウェルファ株式会社の株式取得

連結子会社であるフォルテがウェルファ株式会社の株式を2024年4月11日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】 特定施設入居者生活介護老人ホーム「ふる郷」の運営
島根県 1施設

営業利益影響額：実績 ▲1M
(のれん償却費を含む)



フォルテによる株式会社翠明の介護事業の譲受

連結子会社であるフォルテが2024年5月1日付で株式会社翠明の介護事業を譲受いたしました。

【事業内容】 サービス付き高齢者向け住宅「シニアレジデンス メゾン・ド・高松」の運営
デイサービス「ユートリア」の運営
岡山県 1施設

営業利益影響額：実績 ▲19M
(のれん償却費を含む)



(2024年10月1日)

ウィッシュによる株式会社Yellow Finの株式取得

(持株比率：100%)

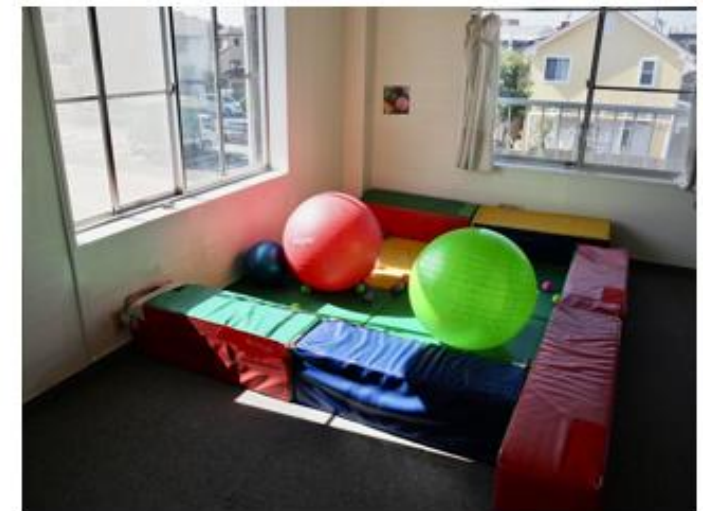
(目的) 介護事業（障がい福祉事業）の拡大

連結子会社であるウィッシュが株式会社Yellow Finの株式を2024年10月1日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】 児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営
運営施設数：3施設（1施設休業中）



営業利益影響額：実績	+1M
(のれんの発生は無し)	



トピックス

区分	年 月	トピックス概要
主力事業	2024年2月～	①チームエンゲージメントセンター（TEC）・保育みらい研究所Compassの取組みを実施
その他	2024年7月	②Purpose実現に向けた取組みとして従業員向けの研修を実施
その他	2024年3月	③投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加
その他	2024年9月	④地域交流イベント（第2回テノ・フェスティバル）の開催
その他	2025年1月	⑤グループ全体会議及びPurpose実現に向けたワークショップの実施

①【主力事業】 チームエンゲージメントセンターとCompass



(2024年2月8日・3月7日)

テノ。コーポレーションでは、働きがいのある園づくりを目指すチームエンゲージメントセンター（TEC）の活動と選ばれる園づくりを目指すCompassの活動を推進しております。

TEC：大原こども専門学校での講演

■学校法人大原学園が運営する大原こども専門学校で、ほっぺるランドの園長が講師として講演を実施いたしました。

■実施日 2024年2月8日

■講演概要 大原こども専門学校の学生の方々と全国各地の学生がオンラインで視聴する中、ほっぺるランド志村坂上（東京都板橋区）の園長の中條健人が「保育園で働くこととは」をテーマに約1時間お話をさせていただきました。

※保育を担う会社としての社会的責任・社会貢献、またTECの活動、採用活動の一環として、本講演に参加させていただきました。）

Compass：離乳食教室オンライン共有会の実施

■ほっぺるランド東品川で保護者向けに開催している離乳食教室を、他の保育園に拡大するために、ほっぺるランドで勤務するほ保育士向けにオンライン共有会を実施いたしました。

■実施日 2024年3月7日

■参加人数 40名以上

■離乳食教室について 新入園児の保護者の皆様に、園で提供する食事の詳細や、離乳食そのものについて、専門家の視点での説明を行い、栄養士手作りの「離乳食ハンドブック」をお渡しします。保護者の皆様に実際にお子様が食べる昼食の量も目で見ていただき、安心してお子様をほっぺるランドに通わせていただくためのプログラムです。



①【主力事業】 Compassの新たな取り組み

(2024年5月～)



選ばれる園づくりを目指すCompass（保育みらい研究所）の活動で新たな取り組みを開始いたしました。

特別な配慮を必要とするお子様に対する保育の研究チーム結成

- 結成の背景 ほっぺるランドでは、特別な配慮が必要なお子様に安心して登園いただく保育園づくりを目指しています。そのためには、保育者が自信をもって保育を行うための知識や理解が必要です。そこで、社内に研究チームを設立し、保育者の悩み・課題・迷いを共有し、対応方法について多様な視点で考えることで、保育者が最大限力を発揮できるように学ぶことにいたしました。ほっぺるランドをお子様安心して登園でき、保育者が自信をもって働くことができる保育園にするために、活動に取り組んでまいります。
- 活動内容
 - ・月に1度のミーティングの実施
 - ・活動記録を会社の共有財産として全園で共有
 - ・研究チームによる園訪問・専門施設や専門家との意見交流
- 活動実績・期待する効果
 - ① 各園の悩み・課題・迷いを共有、整理し記録
 - ② ①についての保育園として対応案のアイデアを議論
 - ③ 議論したアイデアをノウハウとして蓄積
 - ④ 特別な配慮を必要とするお子様との関わりが初めての保育者でも安心して働くことができる保育現場と、お子様が安心して登園できる保育園を目指す



取組みテーマ

5月	各園の課題の共有
6月	具体的な事例を持ち寄って対応策についてディスカッション
7月	療育の専門家から学ぶ①
8月	療育の専門家から学ぶ②
9月	アウトプットのためのグループワークを実施

※療育の専門家は、2月からテノ、グループに加わった子育てサポート社の代表取締役が講師を務めます。

若手従業員向けのワークショップの実施

- 実施内容
 - ・テノ、グループのPurpose浸透のための教育
 - ・グループディスカッションによる意見交流
- テノ、グループのPurpose
「わたし、選んで、生きていく」をキーメッセージとし、女性が育児・家事・介護をしても働き続けることができる社会の実現を目標としております。そのためには働き方や生き方の選択肢が必要だと考えております。わたしたちは頑張っている女性たちを、わたしたちの「手のぬくもり」で支えてくることがのPurposeです。
- 実施結果 若手従業員がPurposeについての講義を受け、真剣に考えたことで、Purposeへの理解を深めることができました。それぞれの所属部門からみた実現に向けての課題や現状認識など若手らしいアイデアや意見がでました。同年代での交流を行ったことによって、エンゲージメントの向上に繋がる取り組みができました。
- 今後の取組み
今後も従業員が自ら考えて行動し、テノ、グループのPurposeの目指す社会をつくるためにもワークショップなどの社内研修を引き続き実施していくなど従業員の成長の機会を創出してまいりたいと思います。



③ 【その他】 投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加

(2024年3月30日)

個人投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加



当社は、2024年3月30日開催の個人投資家向けセミナー「ブリッジサロン」に参加し、会社説明を行いました。東京にて行われた本セミナーには、会場参加とオンライン参加によるハイブリッドセミナーとなっており、会場では、78名の方にご参加いただきました。

今後も投資家向けの説明会をはじめとしたIR活動を積極的に行ってまいりたいと思います。



(2024年9月29日)

第2回 テノ. フェスティバルの開催



テノ. フェスティバルは、テノ. グループが運営する施設に携わる方がへ感謝を込めたレクリエーションイベントです。

2023年に続いて第2弾として、9月29日に当社グループが運営する学童保育施設に通われるお子様とそのご家族向けにスケートリンク貸し切りイベントを実施いたしました。

当日は300名近くの方々にご参加いただきフィギュアスケートのエキシビジョン、カーリングやアイスホッケーの体験なども楽しんでいただきました。

これからも様々な企画でお子様・ご利用者の皆様に楽しんでいただきたいと思います。



全体会議の実施



全体会議はテノ・グループの本部職員が参加する会議です。会議では、代表の池内をはじめとした、各社、各部門の代表者が年度方針を発表し決意表明いたしました。
会議の後半では、テノ・グループのPurpose浸透のための研修を開催し、グループ各社の若手職員から管理職まで多様性のあるメンバーが一堂に会してPurposeについて考えました。研修を通して、職員がキーメッセージである「わたし、選んで、生きていく。」について理解を深める機会となりました。

テノ・グループは、今後もPurposeの実現に向けて取り組んでまいります。



※テノグループのpurpose



Section 3

業績予想 2025年12月期

増収・増益予想

(単位：百万円)	2024年 12月期 実績	2025年 12月期 予想	増減率 (%)	増減額	2025年12月期の事業投資
売上高	16,017	17,800	+11.1	+1,782	・バイリンガル幼稚園KDIアイランドシティ福岡の運営（開園2年目）
営業利益	196	440	+123.4	+243	・介護事業（高齢者介護、療育）の拡大
経常利益	182	400	+118.7	+217	
当期純利益※	▲466	150	—	+616	・M&Aによる事業拡大

※親会社株主に帰属する当期純利益

① 「ほっぺるの家香芝」の開設

(2025年1月1日)

住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家香芝」の開設

住宅型有料老人ホーム



2025年1月1日に住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家香芝」が新規開設いたしました。

基本情報

開設日：2025年1月1日

所在地：奈良県香芝市上中225番1

室数：37室（2人部屋4室）

最寄り駅：JR西日本和歌山線 志都美駅から徒歩で2分



(2025年1月10日)

フォルテによる株式会社飛翔、株式会社愛翔会の株式取得

(持株比率：100%)

(目的) 介護事業（高齢者介護事業）の拡大

連結子会社であるフォルテが株式会社飛翔、株式会社愛翔会の株式を2025年1月10日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】

飛 翔：住宅型有料老人ホーム 2施設の運営、訪問介護

愛翔会：住宅型有料老人ホーム 2施設の運営、訪問介護、訪問看護



施策（2025年12月期）

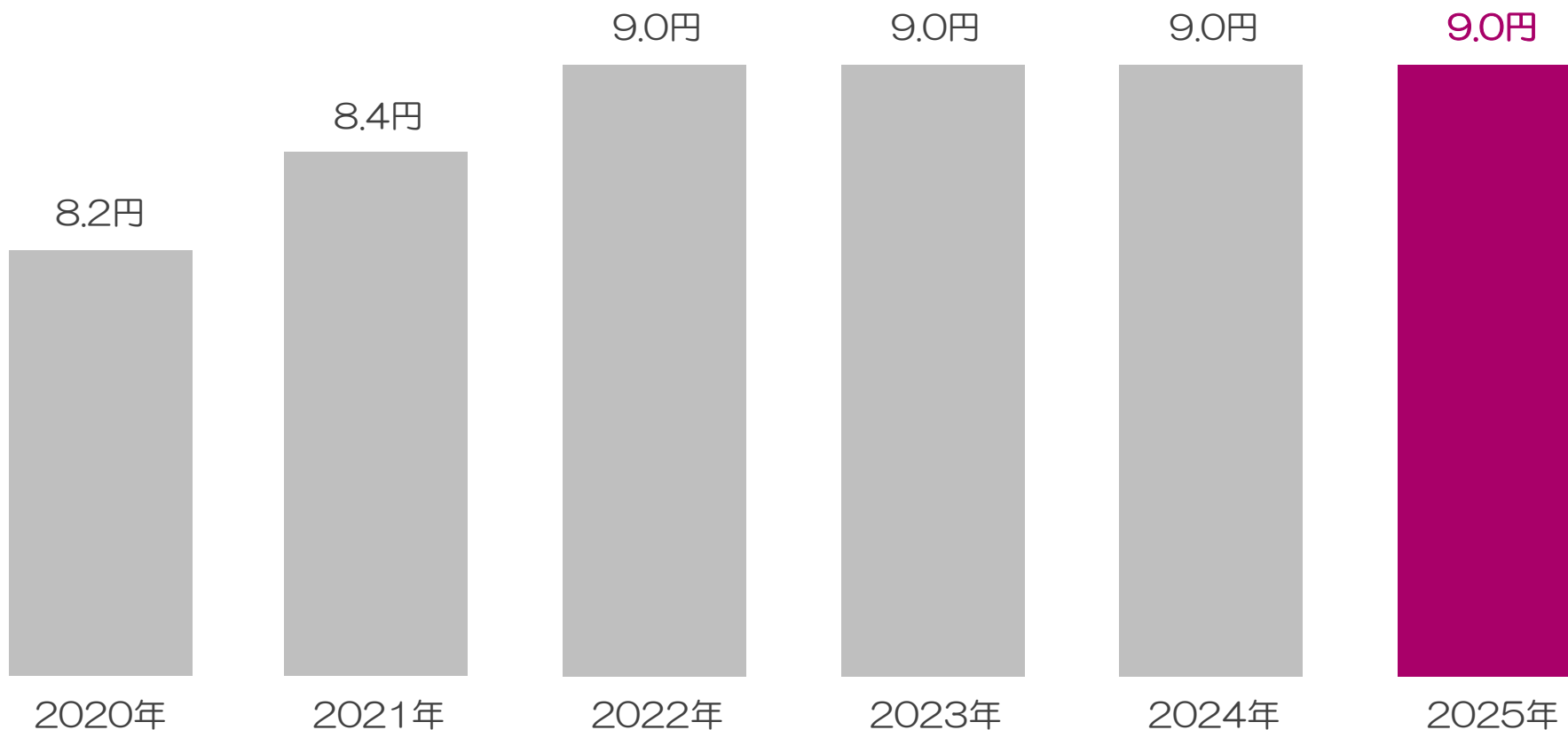
区分	事業別	内容
主力事業の強化	保育事業	<p><公的保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の質向上：保育未来研究所Compassの活動を中心に選ばれる保育園づくりを継続 ・ 採用活動の強化：養成校訪問、就職フェア等の活動を強化 <p><受託保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規受託の獲得、単価交渉の継続 ・ 物品販売等の拡充（写真販売、おむつのサブスク） <p><共通項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育スキルの平準化：職員の保育スキルの平準化・意識統一に向けた仕組みを導入
注力事業	介護事業	<p><高齢者介護></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年以降に複数施設の新規開設を予定 ・ 介護の質向上：全職員を対象に各種研修を実施 ・ 採用活動の強化：大学、養成校との連携を強化 <p><療育（障がい福祉）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FC加盟店への提供価値の向上：eラーニング、療育専用指標を活用し運営体制を強化
新規事業開拓	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組みを継続 ・ PMIの強化：管理機能の標準化及びグループ間取引の活性化
その他	共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR及び広報活動の強化 ・ 業務改善による本部販管費の削減を継続 ・ 本社本部の人材育成：等級別の研修を随時開催予定

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。本年度の配当につきましては、株主還元の継続を重視し、資本剰余金を活用することで安定配当を維持いたします。

2025年12月期の配当金について

2025年12月期の配当予想につきましては、**1株当たり9.0円**で実施予定。



Section 4

中期経営計画の見直しと長期ビジョン

「 teno VISION 2030 」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、

働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

働き手視点

- > 適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- > グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- > 客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- > 人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- > グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

ビジョンの
実現により、
選ばれる
企業集団へ

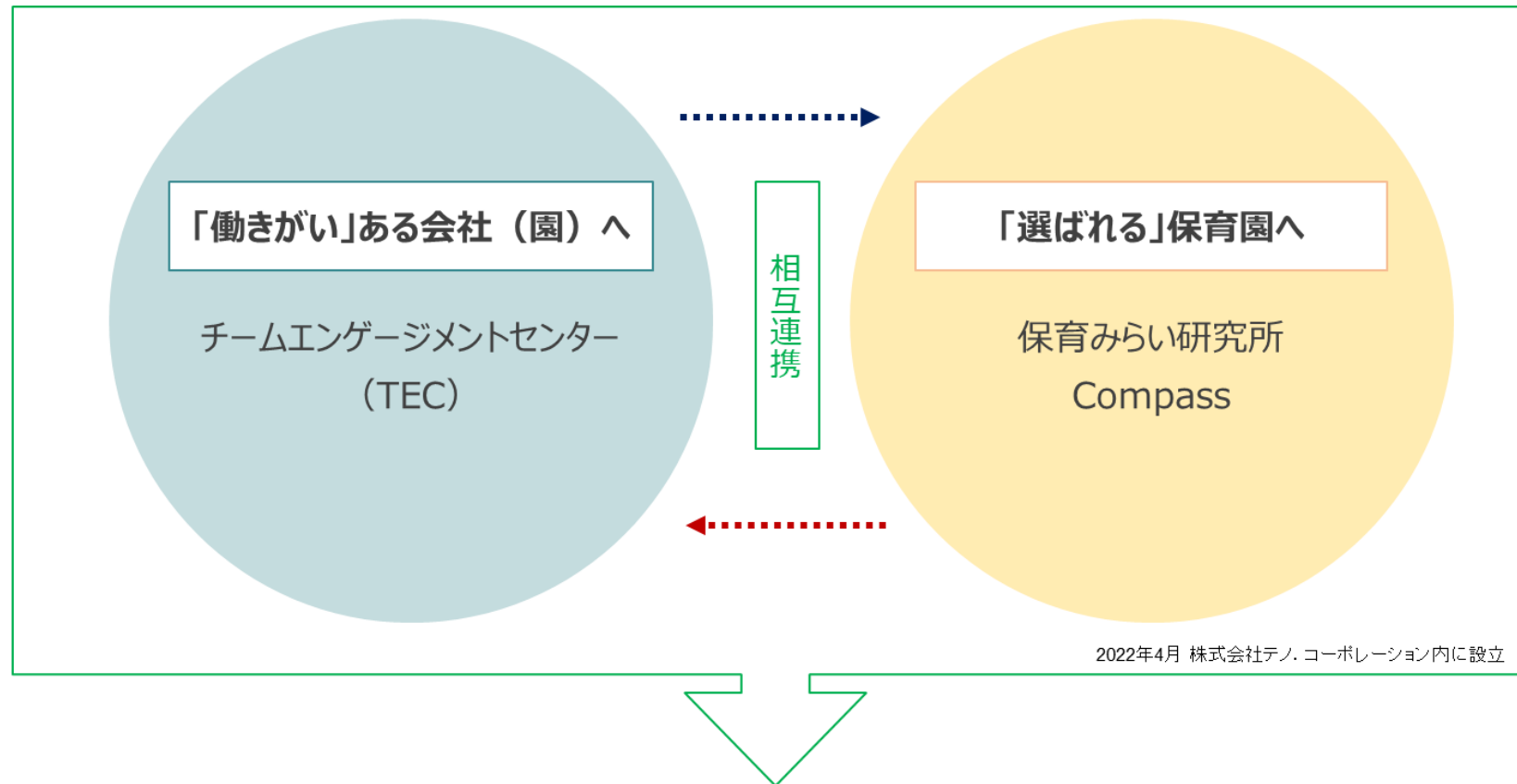
顧客・クライアント視点

- > 便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- > 時代のニーズに合った付加価値の提供
- > テノ、グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- > 極めて透明な情報開示と財務の健全性
- > 対価に対するサービスレベルが適切である
- > 個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

「teno VISION 2030」を実現するための取り組み

チームエンゲージメントセンター

保育みらい研究所 Compass



2つの取組みがバラバラに展開するのではなく、相互に連携しながらよりよい園（会社）づくりを推進していきます。

※1：TECとは、職員一人ひとりにとって「いきいき働ける会社」「働き続けたい会社」であるために、「働きがい」に着目し本部・保育園が一体となって企画・推進するプロジェクト組織です。

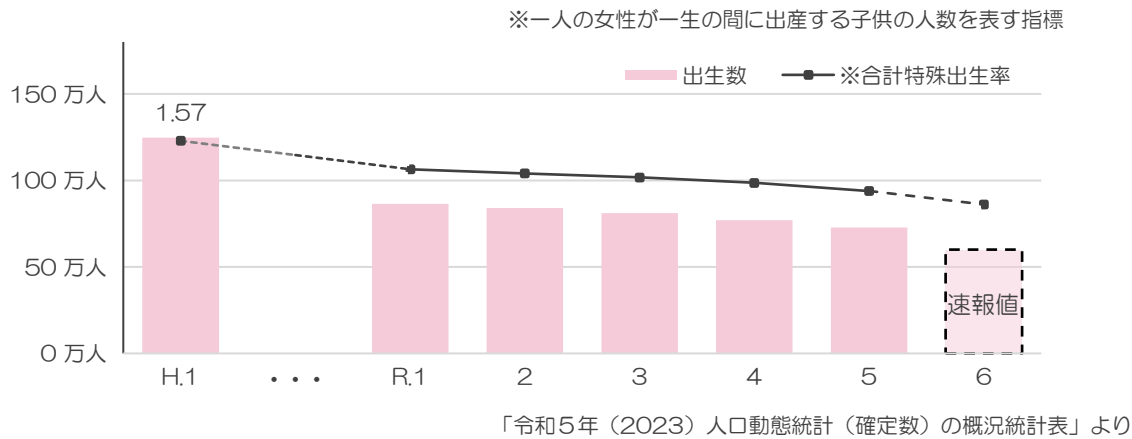
※2：「保育みらい研究所 Compass」とは、「保育園での豊かな実践の共有と学び合い」、「保育・教育・子ども子育ての専門家との共創」のためのプラットフォームです。

中期経営計画の基本方針

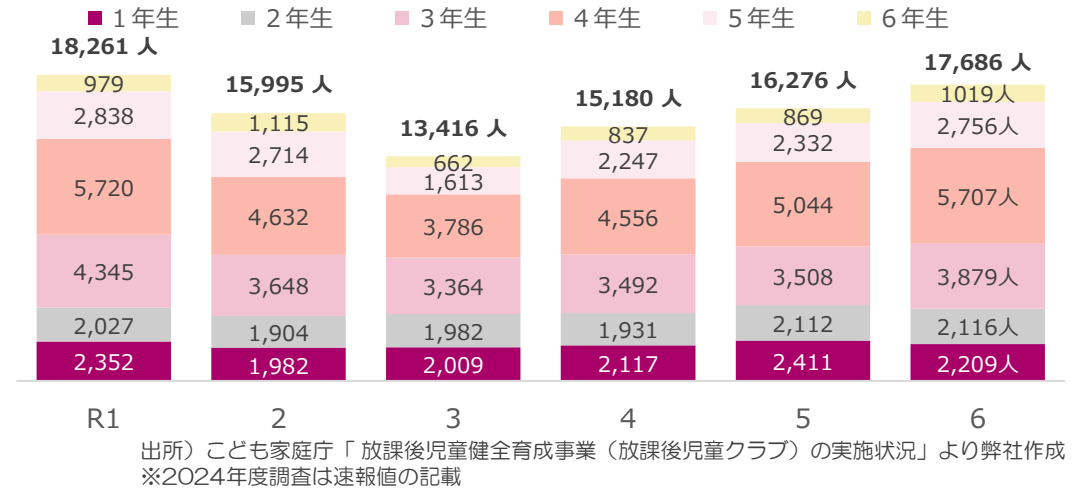
1. 保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大
（M&Aによる事業拡大も含む）
2. 「サービス品質」を追求し、選ばれる施設づくりを行う
3. 人事制度と人材育成制度の一体改革に着手する
4. 新規事業（保育以外の主力事業へ）を立ち上げる
（将来への投資として、多くの種まきを行う）
5. 介護事業における事業拡大に注力し、保育事業に続く柱の事業へ
成長させる

事業環境 (保育)	<ul style="list-style-type: none"> • 保育所の待機児童は減少傾向 • 学童の待機児童は、2024年5月17,686人（前年比1,410人増）で4年連続の増加。特に3、4年生の割合が大きく中学年を受け入れる環境整備が必要※調査の対象とならない「潜在的な待機学童」も多く、受け皿の準備が急務 • 2024年の出生数は70万人を下回る見通しで、国策としての少子化対策は重要
--------------	--

出生数及び合計特殊出生率の推移



学童の待機児童数の推移



《少子化対策に関する直近のトピックス》

- R5年 4月：子ども家庭庁を発足
- R5年 12月：「こども大綱」「こども未来戦略」を閣議決定
- R6年 5月：「こども大綱」のアクションプラン「こどもまんなか実行計2024」を発表
- R6年 6月：「子ども・子育て支援法」改正法案を国会で可決

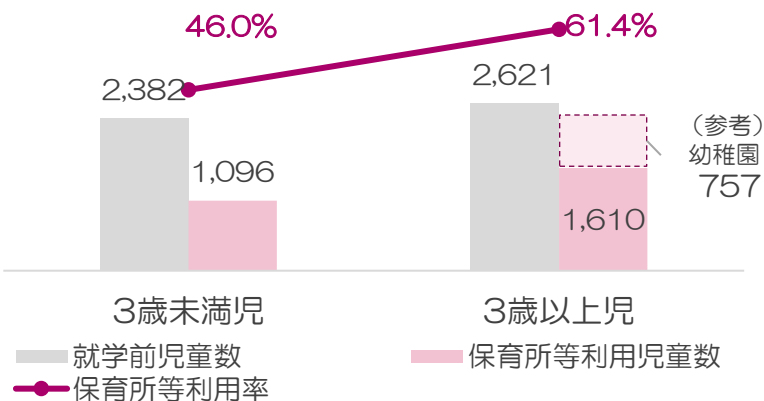
【保育事業】セグメントの市場動向と今後の取り組み

保育事業

(保育所)

- ・少子化が進む中で、就学前児童数に占める保育所等の利用率は3歳未満児で46.0%、3歳以上児で61.4%。
- ・政府は「こども誰でも通園制度」により、保育所を利用できる家庭を拡大させる見通し。

就学前児童数に占める保育所等利用児童数の割合（2024年）（千人）



※保育所等関連状況取りまとめ（厚労省）、令和6年度学校基本統計結果の概要（厚労省）をもとに当社が作成

- ・利用者拡大の受け皿としての保育士確保が必要。人材確保のための採用強化と離職防止対策に取り組む。

(学童保育)

2023年度の状況は、登録児童数は過去最高1,457千人（前年比65千人増）となり、放課後児童クラブは37,034支援の単位（過去最高値を更新）となった。待機児童数も前年比16,276人となり前年比1,096人増となった。国は2023年12月に「放課後児童対策パッケージ」を発表。

令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（こども家庭庁）より

2023年12月発表「放課後児童パッケージ」の具体的な対策

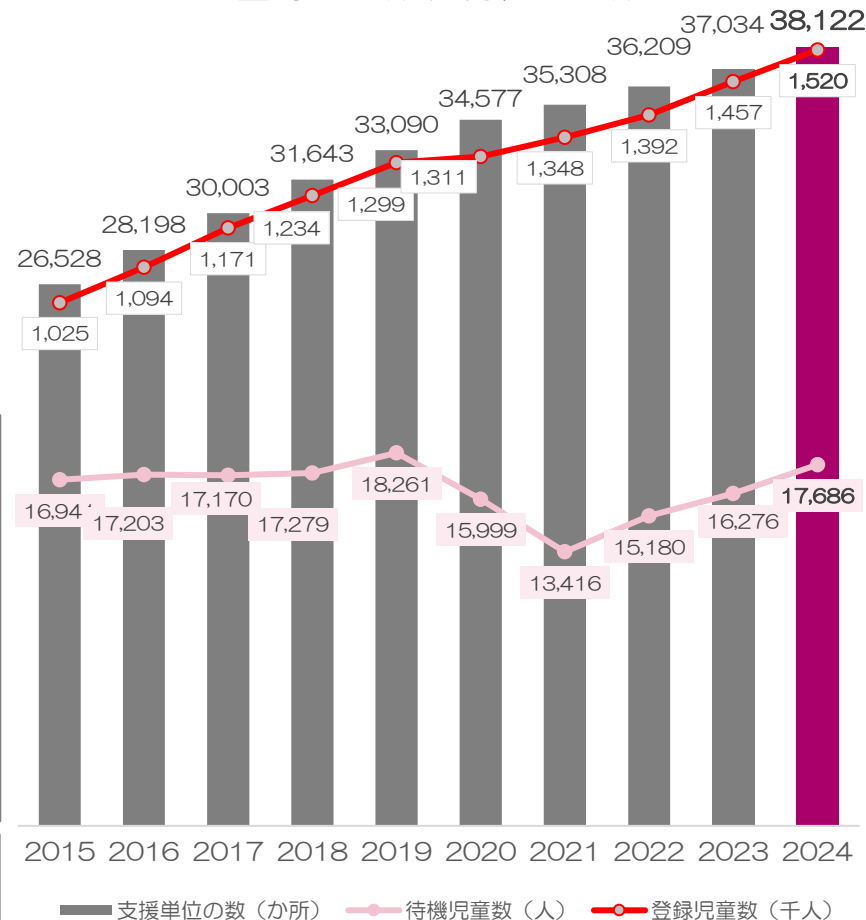
- 放課後児童クラブの受け皿整備等の推進
 - ・放課後児童クラブを開設する場の確保
 - ・放課後児童クラブを運営する人材の確保
 - ・適切な利用調整（マッチング）

他

放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁）より

- ・学童利用者も拡大すると見込み、首都圏を中心に営業活動を強化。
- ・人材確保のための採用拡大と離職防止の対策に取り組む。

学童の支援単位数、登録児童数、待機児童数

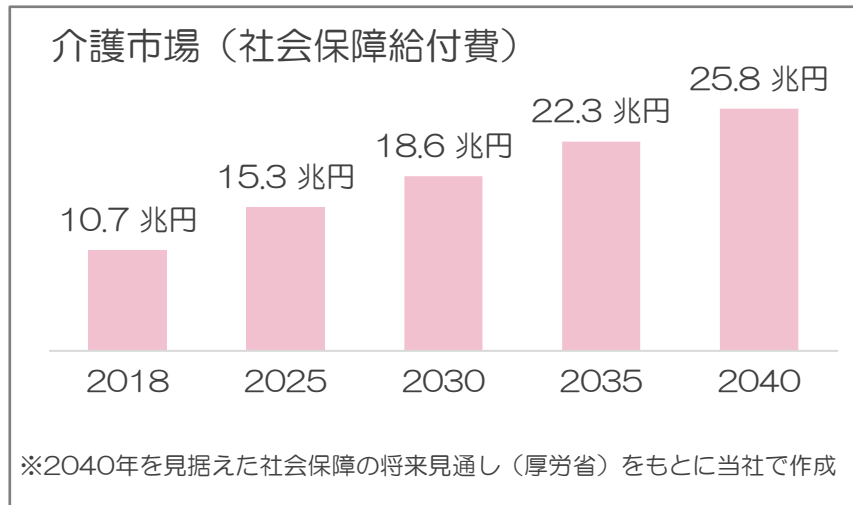


令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（こども家庭庁）より

介護事業

（高齢者介護）

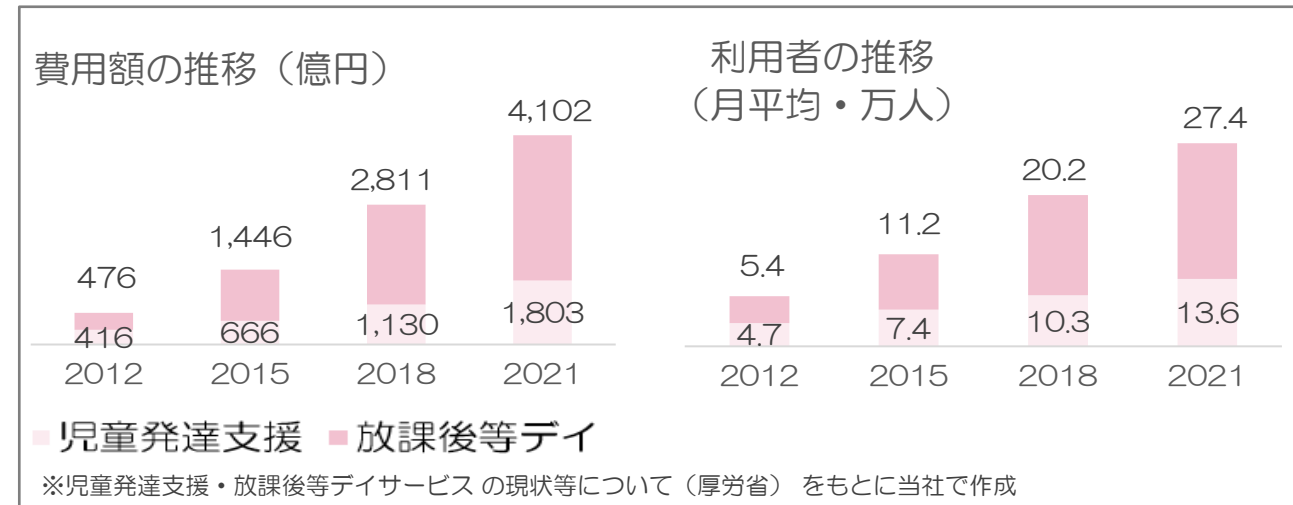
日本では高齢化が進む中、介護市場は成長するとみられており、2040年は2018年の約2.5倍となる見通し。



- 介護は成長市場であるため、ニーズのある地域に施設を開設する。
- 各施設での訪問介護・看護サービスの導入を検討する。

（障がい福祉）

障がい福祉分野は、児童発達支援、放課後等デイサービスは総費用額、利用児童数は増加傾向が続いている。今後は、総合支援型、特定プログラム特化型の2類型への移行が求められる。



※「こども誰でも通園制度」についての議論の中でも、障がいのあるこどもも含めた議論が実施されており、児童発達支援事業所でも一時的な利用者が増加する可能性がある。

- 2類型（総合支援型、特定プログラム特化型）への移行を想定したプログラムづくりを進める。
- 当社グループの保育事業とのシナジーを活かしながら施設数及びFC加盟数の拡大を図る。

- 収益と社会貢献のバランスを常に意識し、企業価値向上へ

1

主力事業の強化

事業拡大

- 保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大

- 新規開設は、継続して注力し成長ドライバーである施設増加へ注力
- 「小1の壁」問題解決に向け、学童保育の新規開設にも注力

2

介護事業の強化

収益改善

- 介護事業に注力し、保育事業に次ぐ事業へ成長させる

- 新規開設を計画的に実施
- 施設及びサービス利用者のニーズを把握し、副次サービスの提供を検討

3

M&Aによる事業拡大

成長戦略

- 今後の成長ドライバーとして、M&Aは重要な施策の一つ

- 保育事業や介護事業は、展開エリアや規模を考慮しながら積極的に実施
- 働く女性のライフステージの支援につながる新規事業開拓時においても実施
- 取得費用など一時的な費用が発生するが、対象事業の将来性やシナジーを検討し実施

24.12期
営業利益率

1.2%

収益性の向上

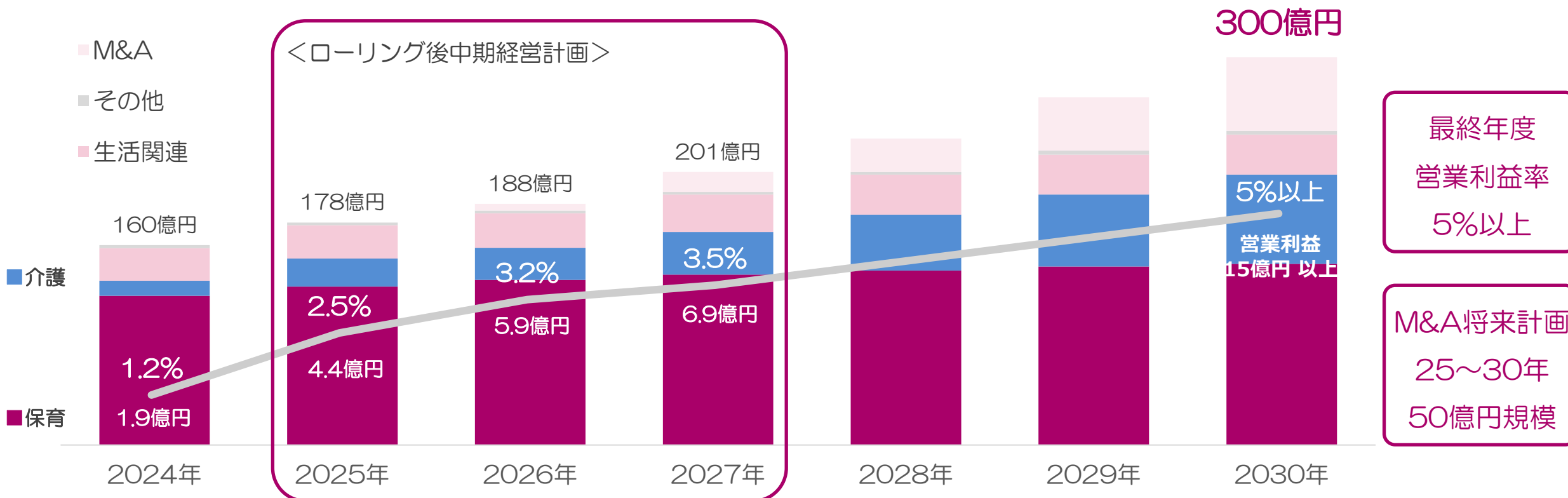
中期経営計画と長期ビジョン（目標数値の変更）

-事業拡大戦略-

- 戦略1：保育関連事業の拡大
- 戦略2：介護事業の拡大
- 戦略3：M&Aによる事業拡大

＜最終年度（2030年）の売上高を修正、利益目標を設定＞

	変更前	変更後
売上高	500億円	300億円
営業利益率	（新規設定）	5%以上



Section 5

APPENDIX

当社グループを取り巻く 事業環境

国策としての少子化対策、待機児童対策を加速

少子化対策	待機児童対策
<p>《こども大綱》</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ こども基本法にかかる3つの大綱を一本化 ✓ こどもが大人になるまでに関して、国がどのように施策を行っていくのかということ、網羅的に示すもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化社会対策大綱 ・ 子供・若者育成支援推進大綱 ・ 子供の貧困対策に関する大綱 <p style="text-align: center;">▶ 「こども大綱」</p> <p>《こども未来戦略》 R6～R8年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 次元の異なる少子化対策(約3.6兆円)の加速化プラン <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的支援の強化 ・ 全てのこども・子育て世帯への支援 ・ 共働き・共育ての推進 ・ こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革 ・ 加速化プランを支える安定的な財源の確保と子ども・子育て支援金制度 	<p>《保育：新子育て安心プラン》 R3～R6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備を目標とするもの <ul style="list-style-type: none"> ・ できるだけ早く待機児童の解消を目指す ・ 女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応 ・ 仕事・職場の魅力向上を通じた保育士確保を推進 ・ 幼稚園・ベビーシッター等、地域のあらゆる子育て資源を活用 <p>《学童：放課後児童対策パッケージ》 R5～R6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 152万人分の受け皿整備をできるだけ早期に達成することを目標とするもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設や保育所等の積極的な活用 ・ 放課後児童クラブを運営する人材の確保 ・ 国、市町村、都道府県における役割・推進体制を強化

2024年6月に子ども・子育て支援法の改正法案が国会で可決され、以下の支援策の施行時期が確定した

R8年 4月

こども誰でも通園制度

- ✓ R6年度から本格実施を見据えた試験的導入が開始
- ✓ 就労要件を問わず、時単単位等で柔軟に利用可能
- ✓ 現行の幼児教育・保育給付に加え、新たな通園給付を創設



保育所を利用できなかった家庭において利用機会が拡大する可能性がある

R6年 10月

児童手当

- ✓ 所得制限を撤廃、全員に給付
- ✓ 支援期間：高校生年代まで延長
- ✓ 支給金額

	0～3歳 未満	3歳～高校 生年代
第1子 ・第2子	月額 15,000円	月額 10,000円
第3子以降	月額30,000円	

R7 4月

出産・子育て応援交付金（10万円）

- ✓ 妊娠・出産期から2歳までの支援を強化
- ✓ 妊娠期から伴走型の相談

R7年 4月

育児休業給付の給付率引上げ

- ✓ 育児休業：現行67%⇒80%程度へ（手取りで100%）

育児時短就業給付の創設

- ✓ 時短勤務：2歳未満の子を養育する際に、時短勤務中に支払われた賃金額の10%を支給

R6 11月

児童扶養手当の第3子以降の加算額を引上げ

- ✓ 第2子の加算額と同額に引上げ

検討中

出産への支援の更なる強化

- ✓ 出産費用の保険適用の導入検討

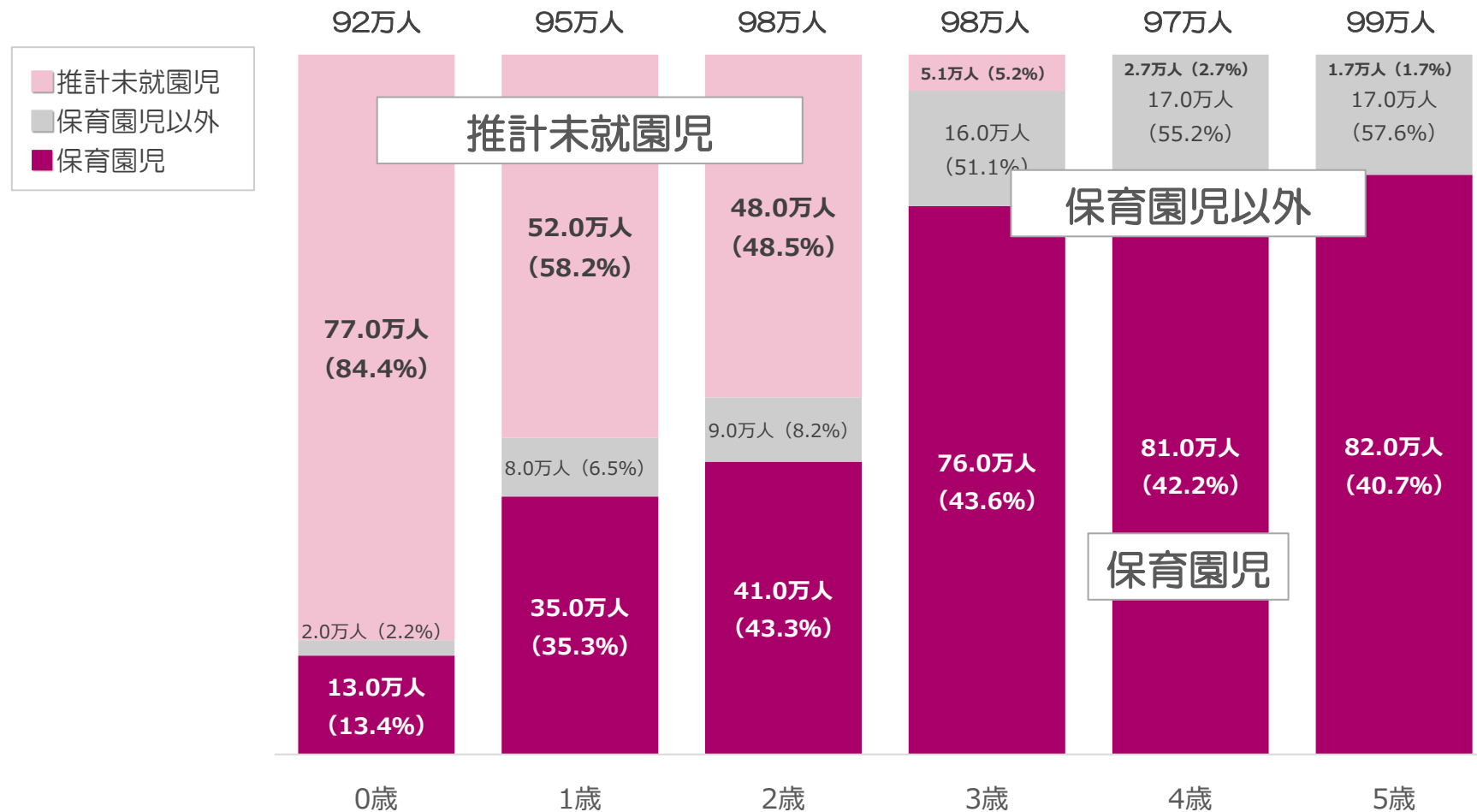
※こども家庭庁：子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案の概要、自民党HPより

東京都と福岡市は少子化対策としての取り組みを実施

	東京都	福岡市
追加された子育て支援策	<p>子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 所得制限なく0～18歳の子供に月5千円を給付 ✓ 妊娠届出時6万円 ✓ 出産後10万円 ✓ 1歳又は2歳前後6万円 ✓ 0～2歳 第2子保育料無償化 ✓ 私立中学校当授業料負担軽減 ✓ 高校等授業料の実質無償化 ✓ 学校給食費の負担軽減 ✓ 東京都立大学等の授業料実質無償化 ✓ こどもDXの推進 ✓ 13歳未満のインフルエンザ予防接種費用を支援 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 結婚支援 ✓ 不妊治療・妊娠支援 ✓ 教育・保育の充実 など 	<p>子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 第2子以降の保育無償化 ✓ 産前・産後ヘルパー派遣（妊娠期から利用拡大、第2子以降の利用拡大） ✓ 子育て世帯の住替え助成 ✓ おむつの安心定期便 ✓ 子ども医療費の助成 ✓ 障がい福祉サービス利用料の負担上限設定（未就学児は無償化、学齢期は3,000円/月：令和6年1月より） ✓ 福岡市型のこども誰でも通園制度を実施(国基準の4倍の預り時間)2024年7月1日開始 ✓ 人材不足に対して保育補助者の雇用費用助成（潜在保育士を後押し）

事業環境④ 幼児教育・保育の無償化に関して

- 保育所と保育所以外（幼稚園、認定こども園など）の年齢別利用者数及び割合を記載。
- 幼児教育・保育の無償化による影響は、無償化実施以降、まだ顕在化していないものの推計未就園児数の数を鑑みれば、需要（利用者）拡大が今後も期待できるものと推察。



- 内閣府より付加的サービスの規制改革に関する方向性が示されたことで、保護者ニーズに沿ったサービス拡充が進む見通し（例：体操教室、英会話等を実施し上乗せ徴収すること）

⇒ 当社においては付加的サービスの拡充に加え、広報拠点の集約（ランドマーク園の整定）を行い、効果的に保護者ニーズに訴求できる仕組の構築を並行して行う方針

内閣府における付加的サービスの規制改革について

現行制度の課題

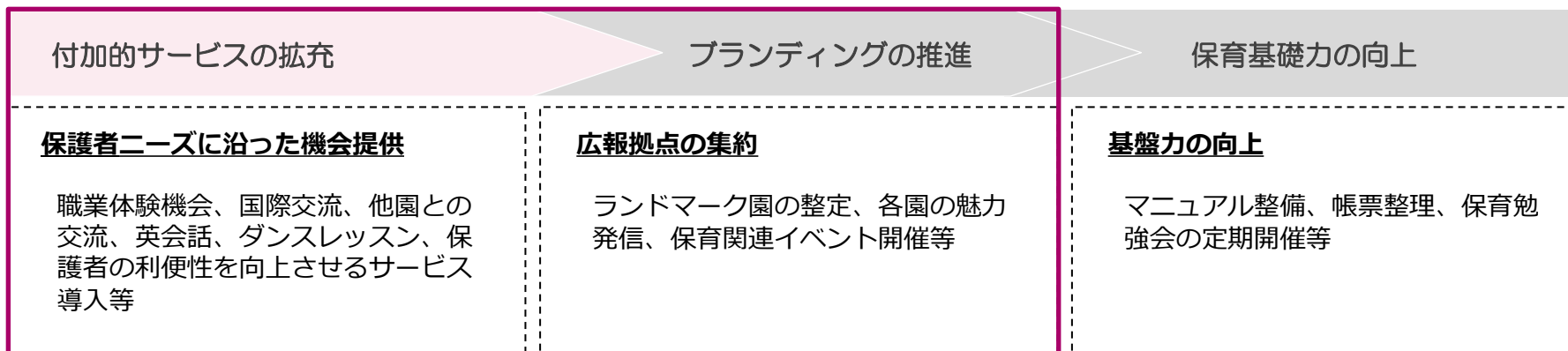
- ・ 付加的サービスに関する保護者アンケートでは、約4割が上乗せ徴収（費用を支払って）でも教育・保育の質を向上させてほしいとの回答があった
- ・ 認可保育所等における付加的サービスのニーズが強い中、利用者の選択制による実施可否などが不明確で保育サービスの選択肢が限定されている

規制改革の方向性

- ・ 体操等を含め、子どもの健全な心身の発達に資する内容の付加的サービスは、認可保育所の運営事業者の判断で実施可能であること及び留意事項の整理・明確化を行う旨の方針が示された

出所）規制改革推進に関する中間答申 関連資料集

当社における保育の質向上にかかる付加的サービス拡充のイメージ

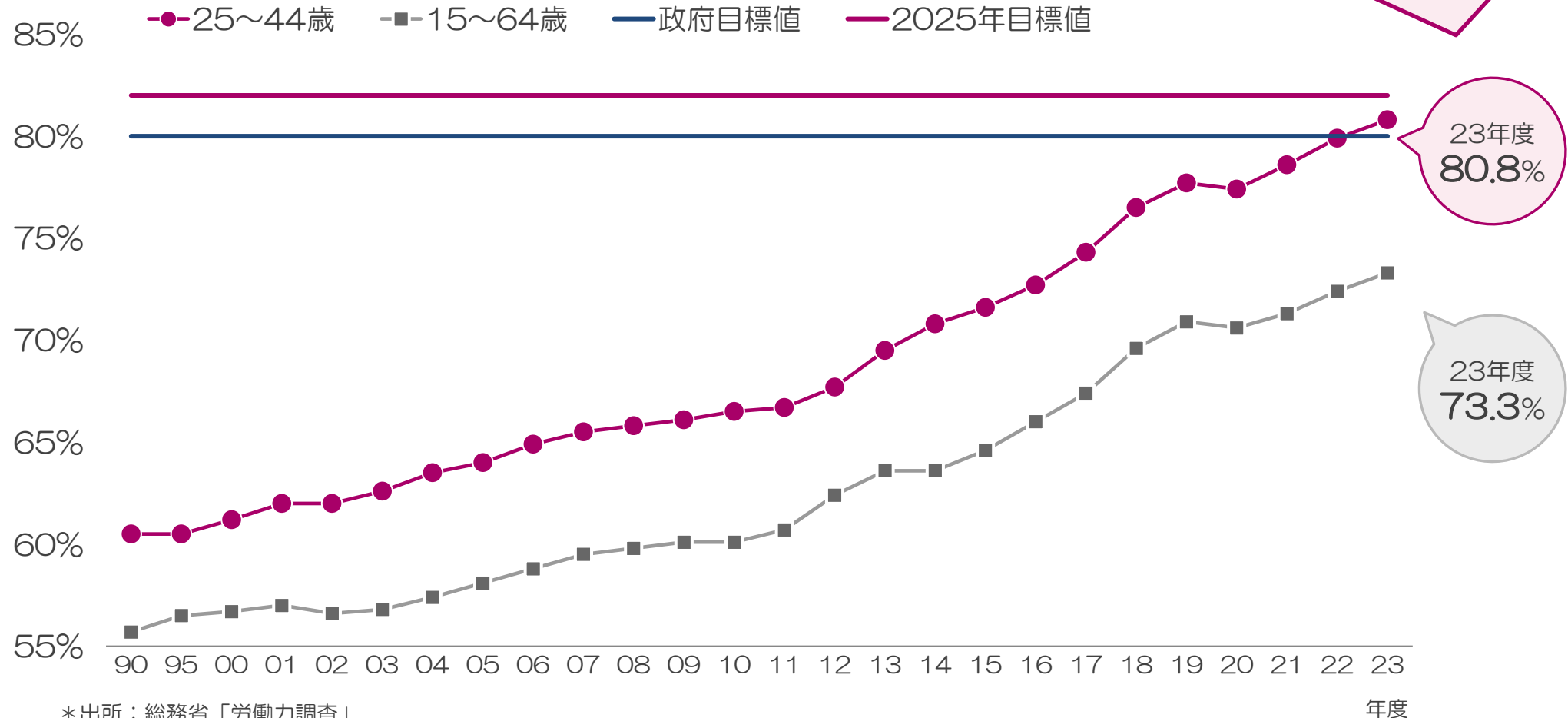


事業環境⑥ 人手不足と女性の社会進出

- これまでの政府の目標値は80%
- 政府の新たな目標（2025年まで）は82%

女性の年齢階級別就業率の推移

急速な女性の社会進出に伴い
保育所の需要が拡大



* 出所：総務省「労働力調査」
* 2010年までは旧基準

SDGsの取り組み

社会課題への取り組み

4 質の高い教育を
みんなに



質の高い教育をみんなに

技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー平等を実現しよう

公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

8 働きがいも
経済成長も



働きがいも経済成長も

若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

5 ジェンダー平等を
実現しよう

男女平等を実現し、
すべての女性と女の子の能力を伸ばし可能性を広げよう

(経営理念)

私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。

(ビジョン) 女性が活躍する社会の創造

(戦略) 女性が活躍する事業展開

テノ. グループSDGs行動計画

当社グループはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、ジェンダーに関係なく、個人のライフステージに合わせて働き続けられる社会の実現を目指し、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。



テノ. グループは、「ジェンダー平等」にコミットします ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」のうち

5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯
・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

テノ. グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・従業員の男女隔てなく世帯・家族内における責任を担える環境を作ること で、家事労働を支援します。	・男女別育児休暇取得率	2024年 男性100% 女性100%	2025年 男性60.0% 女性 100.0%

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

テノ. グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・女性のリーダーシップの発揮の機会が担保され、女性目線でのサービス創出が強みになる社風を確立します。	・管理職に占める女性の割合 ※ () 内は現場含む数値	2024年 32.1% (83.2%)	2030年 50.0% (87.5%)



【お問合せ先】

株式会社テノ・ホールディングス

取締役管理本部長 岡田 基司

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F

TEL : 092-263-3550 FAX : 092-263-3557

- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。